

平成 1 7 事業年度  
(第3期)

財 務 諸 表

自 平成17年 4月 1日  
至 平成18年 3月31日

独立行政法人情報処理推進機構

## 目 次

### [1] 財 務 諸 表

(1) 法人単位財務諸表	1
(2) 一般勘定財務諸表	33
(3) 試験勘定財務諸表	54
(4) 事業化勘定財務諸表	68
(5) 特定プログラム開発承継勘定財務諸表	80
(6) 地域事業出資業務勘定財務諸表	93
(7) 連結財務諸表	
1. 法人単位連結財務諸表	105
2. 地域事業出資業務勘定連結財務諸表	137

### [2] 添 付 書 類

#### (1) 決 算 報 告 書

決算報告書	153
-------	-----

#### (2) 事 業 報 告 書

##### I. 情報処理推進機構の概要

1. 業務内容	162
2. 事務所の所在	162
3. 資本金及び政府からの出資額	162
4. 組織図	163
5. 役員	164
6. 職員数	164
7. 沿革	164
8. 設立に係わる根拠法	165
9. 主務大臣	165

##### II. 事業運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置について

	166
--	-----

##### III. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上について

	178
--	-----

(3) 監事の意見書

財務諸表及び決算報告書に関する監事の意見書 . . . . . 213

(4) 会計監査人の意見書

財務諸表及び決算報告書に関する会計監査人の意見書 . . . . . 215

# [1] 財 務 諸 表

## (1) 法人単位財務諸表

貸借対照表	2
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
行政サービス実施コスト計算書	5
重要な会計方針ほか	
・ 重要な会計方針	6
・ 注記事項	9
附属明細書	13

# 貸 借 対 照 表

(平成18年3月31日)

法人単位

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>資産の部</b>		<b>負債の部</b>	
<b>I 流動資産</b>		<b>I 流動負債</b>	
現金及び預金	3,351,774,646	運営費交付金債務	1,468,693,503
有価証券	2,202,521,469	未払金	776,133,044
業務未収金	47,662,206	未払費用	76,164,807
プログラム譲渡債権	1,579,588,194	未払法人税等	13,977,200
貸倒引当金	△ 102,315,555	前受金	1,260,170,100
	1,477,272,639	預り金	125,654,587
前渡金	22,102,636	前受収益	12,711,195
前払費用	162,495,284	短期リース債務	52,882,866
仮払金	10,000	引当金	
未収金	28,269,867	賞与引当金	20,182,513
未収収益	90,564,116	流動負債合計	3,806,569,815
流動資産合計	7,382,672,863		
<b>II 固定資産</b>		<b>II 固定負債</b>	
<b>1 有形固定資産</b>		<b>資産見返負債</b>	
建物	452,787,716	資産見返運営費交付金	220,640,212
減価償却累計額	△ 66,127,450	資産見返補助金等	92,818,338
	386,660,266	資産見返寄附金	115,448,731
車両運搬具	4,907,700		428,907,281
減価償却累計額	△ 3,231,900	長期預り寄附金	861,804,447
	1,675,800	長期前受収益	6,551,573
工具器具備品	631,677,632	長期リース債務	21,620,314
減価償却累計額	△ 356,811,897	引当金	
	274,865,735	退職給付引当金	225,303,600
有形固定資産合計	663,201,801	保証債務損失引当金	541,176,813
<b>2 無形固定資産</b>		固定負債合計	2,085,364,028
電話加入権	663,000	負債合計	5,891,933,843
ソフトウェア	803,620,726		
無形固定資産合計	804,283,726	<b>資本の部</b>	
<b>3 投資その他の資産</b>		<b>I 資本金</b>	
投資有価証券	35,028,734,948	政府出資金	83,405,866,763
関係会社株式	4,947,675,557	民間出資金	724,950,000
長期未収金	25,686,716	資本金合計	84,130,816,763
長期性預金	1,732,753,377	<b>II 資本剰余金</b>	
破産更生債権等	384,618,257	資本剰余金	69,257,329
貸倒引当金	△ 384,618,257	損益外減価償却累計額	△ 632,169,414
	0	民間出えん金	920,995,365
敷金・保証金	283,010,073	資本剰余金合計	358,083,280
投資その他の資産合計	42,017,860,671	<b>III 繰越欠損金</b>	
固定資産合計	43,485,346,198	繰越欠損金合計	39,150,349,843
		<b>IV その他有価証券評価差額金</b>	
<b>資 産 合 計</b>	<b>50,868,019,061</b>	資本合計	△ 362,464,982
		<b>負債・資本合計</b>	<b>50,868,019,061</b>

# 損益計算書

(平成17年4月1日～平成18年3月31日)  
法人単位

(単位：円)

科 目	金 額	
経常費用		
業務費		
外部委託費		
開発費	1,746,320,666	
調査費	204,932,972	
普及費	189,999,933	
その他	116,187,352	2,257,440,923
人件費		
研究員手当	422,605,972	
非常勤研究員手当	184,956,342	
給与手当	520,671,377	
賞与	106,797,698	
退職金	1,270,500	
派遣職員手当	183,144,622	
その他	70,375,720	1,489,822,231
経費		
受託業務費	605,892,340	
賃借料	493,705,252	
減価償却費	327,958,190	
通信運搬費	197,798,444	
謝金	503,754,748	
図書印刷費	402,336,387	
保証債務損失引当金繰入額	179,458,875	
業務委託手数料	298,080,404	
その他	237,374,444	3,246,359,084
一般管理費		
人件費		
役員報酬	39,580,444	
給与手当	474,763,698	
賞与	158,871,250	
賞与引当金繰入額	20,182,513	
法定福利費	81,694,183	
退職給付費用	22,435,600	
退職金	63,797,100	
派遣職員手当	71,683,349	
その他	45,195,736	978,203,873
経費		
賃借料	410,280,828	
修繕維持費	210,747,569	
減価償却費	38,997,296	
広告宣伝費	91,547,771	
租税公課	60,987,153	
その他	398,287,404	1,210,848,021
財務費用		
支払利息		2,685,832
雑損		
関係会社株式評価損	184,377,685	
その他雑損	146,012	184,523,697
経常費用合計		9,369,883,661
経常収益		
運営費交付金収益		4,573,079,059
業務収入		
プログラム普及収入	34,686,494	
利用料等収入	55,000	
信用保証料	15,765,558	
評価・認証料	5,936,900	
試験手数料収入	3,390,945,400	
受託業務収入	714,365,022	4,161,754,374
資産見返運営費交付金戻入		33,474,541
資産見返補助金等戻入		99,086,482
資産見返寄附金戻入		7,916,484
財務収益		
受取利息	12,677,347	
有価証券利息	399,995,016	
有価証券売却益	26,867,794	439,540,157
雑益		
証明書発行手数料	2,424,800	
その他雑益	52,020,214	54,445,014
経常収益合計		9,369,296,111
経常損失		587,550
臨時損失		
固定資産除却損	20,054,892	
固定資産売却損	326,335,149	346,390,041
臨時利益		
貸倒引当金戻入益	127,346,023	
過年度消費税還付加算金	1,064,793	
契約減免益	881,213	
償却債権取立益	63,942,306	
地域センター清算益	68,914,105	262,148,440
税引前当期純損失		84,829,151
法人税、住民税及び事業税	13,977,200	
過年度還付法人税等	△ 226,181,400	△ 212,204,200
当期純利益		127,375,049
当期総利益		127,375,049

**キャッシュ・フロー計算書**  
 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)  
 法人単位

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 2,437,590,232
人件費支出	△ 2,563,565,418
その他の業務支出	△ 3,904,306,762
運営費交付金収入	5,263,270,000
受託収入	1,038,406,048
事業収入	3,384,507,871
プログラム譲渡債権等の回収による収入	1,420,879,952
その他の業務収入	135,498,675
小計	2,337,100,134
利息及び配当金の受取額	398,815,835
利息の支払額	△ 2,685,832
法人税等の還付額	211,327,400
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,944,557,537
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金への預入	△ 1,232,753,377
定期預金からの払戻し	6,061,200,000
有価証券の取得による支出	△ 1,807,729,013
有価証券の償還による収入	2,202,210,213
有形固定資産の取得による支出	△ 9,873,150
有形固定資産の売却による収入	112,753,377
無形固定資産の取得による支出	△ 265,091,944
投資有価証券の取得による支出	△ 10,326,310,500
投資有価証券の売却による収入	1,980,533,706
関連会社の清算による収入	361,040,000
敷金保証金の返還による収入	16,659,482
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,907,361,206
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の支払いによる支出	△ 54,982,163
政府出資金の受入による収入	7,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 47,982,163
IV 資金減少額	10,785,832
V 資金期首残高	2,592,560,478
VI 資金期末残高	2,581,774,646

**行政サービス実施コスト計算書**  
(平成17年4月1日～平成18年3月31日)  
法人単位

(単位:円)

<b>I 業務費用</b>		
(1) 損益計算書上の費用		
プログラム開発普及等業務費	4,124,082,678	
情報セキュリティ評価・認証業務費	137,060,087	
信用保証業務費	309,634,333	
戦略的ソフトウェア開発業務費	81,616,132	
情報処理技術者試験業務費	2,335,856,659	
特定プログラム開発承継業務費	5,372,349	
一般管理費	2,189,051,894	
支払利息	2,685,832	
関係会社株式評価損	184,377,685	
その他雑損	146,012	
固定資産除却損	20,054,892	
固定資産売却損	326,335,149	
法人税等	△ 212,204,200	<u>9,504,069,502</u>
(2) (控除)自己収入等		
プログラム普及収入	△ 34,686,494	
利用料等収入	△ 55,000	
信用保証料	△ 15,765,558	
試験手数料収入	△ 3,390,945,400	
評価・認証料	△ 5,936,900	
受託業務収入	△ 714,365,022	
資産見返寄付金戻入	△ 7,916,484	
受取利息	△ 12,677,347	
有価証券利息	△ 399,995,016	
有価証券売却益	△ 26,867,794	
雑益	△ 54,445,014	
貸倒引当金戻入益	△ 127,346,023	
償却債権取立益	△ 63,942,306	
過年度消費税還付加算金	△ 1,064,793	
地域センター清算益	△ 68,914,105	
契約減免益	△ 881,213	<u>△ 4,925,804,469</u>
業務費用合計		4,578,265,033
II 損益外減価償却相当額		331,325,497
III 損益外減損損失相当額		0
IV 引当外退職給付増加見積額		△ 23,394,873
V 機会費用		
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	595,548	
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	<u>1,467,362,236</u>	1,467,957,784
VI (控除)法人税等及び国庫納付額		<u>212,204,200</u>
VII 行政サービス実施コスト		<u><u>6,566,357,641</u></u>

(注記事項)

- (1) 地方公共団体財産の無償使用の機会費用の計算方法・・・長野県普通財産(土地、建物)貸付料算定基準について(通知)(平成11年3月15日)を準用しています。
- (2) 政府出資等の機会費用の計算方法・・・10年国債の利回り(1.77%)により算定しています。
- (3) 引当外退職給付増加見積額のうち、公務員からの出向職員に係る退職給付引当金の当年度増加額は14,869,377円であります。



## 重要な会計方針(法人単位)

### 1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

### 2. 減価償却の会計処理方法

#### (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 5～18年

車両運搬具 3年

工具器具備品 2～15年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第86)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用におけるソフトウェアについては、法人における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。また、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売可能期間(3年以内)に基づく定額法を採用しております。ただし、販売見込数量を基準とした償却額が上記均等配分額を上回るときは、販売見込数量を基準とした償却額を計上しております。

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第86)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

### 3. 引当金等の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

##### a 一般債権

貸倒実績率法によっております。

##### b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等

財務内容評価法によっております。

#### (2) 賞与引当金

職員の賞与の支給に備えるため、運営費交付金により財源措置がなされている部分を除く支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

#### (3) 保証債務損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

#### 4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

職員の退職給付に備えるため、運営費交付金により財源措置がなされる部分を除き、当該事業年度末における退職一時金について、簡便法の採用により、当該事業年度末における期末要支給額を計上しております。

当法人は確定給付型の制度として、退職一時金制度及び厚生年金基金制度を設けております。当法人の加入する厚生年金基金(代行部分を含む)は総合設立方式であり、基金を構成する複数事業主間において類似した退職給付制度を有しておらず、また特定の事業主に属する従業員に係る給付等が制度全体の中で著しく大きな割合を占めておりません。そのため当法人の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準(企業会計審議会:平成10年6月16日)注解12(複数事業主制度の企業年金について)により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。なお、当該年金基金の年金資産総額のうち、平成18年3月31日現在の拠出金割合を基準として計算した当法人分の年金資産額は、459,581,813円であります。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、運営費交付金により財源措置がなされる部分について、会計基準第38に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

#### 5. 有価証券の評価基準及び評価方法

##### (1) 満期保有目的債券

償却原価法(定額法)によっております。

##### (2) 関係会社株式

払い出し価格は移動平均法によっております。

期末日の評価については、取得価額と持分額を比較して、いずれか低い方で評価する方法によっております。

##### (3) その他有価証券

###### ・ 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

###### ・ 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

6. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

長野県普通財産(土地、建物)貸付料算定基準について(通知)(平成11年3月15日)を準用しています。

(2) 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成18年3月末利回りを参考に1.77%で計算しております。

7. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

## 注記事項 (法人単位)

### 1. 貸借対照表関係

#### (1) 保証債務の金額

平成17年度末の債務保証残高は、3,171,922,385円であります。

#### (2) 信用基金の金額

「情報処理の促進に関する法律の一部を改正する法律」第23条第1項の規定に基づく「信用基金」は、「資本金」84,130,816,763円のうち政府出資金9,051,886,395円、民間出資金724,950,000円及び「出えん金」として受け入れた305,127,000円の合計額10,081,963,395円であります。

#### (3) 運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額

310,989,500円であります。

#### (4) 繰延税金資産の主な原因別内訳

##### ① 流動資産

###### 繰延税金資産

賞与引当金限度超過額 6,716,625円

未払事業所税 647,584円

その他 665,359円

---

繰延税金資産小計 8,029,568円

評価性引当額 △8,029,568円

繰延税金資産合計 0円

##### ② 固定資産

###### 繰延税金資産

減価償却超過額 36,986,029円

退職給付引当金限度超過額 13,670,723円

---

繰延税金資産小計 50,656,752円

評価性引当額 △50,656,752円

繰延税金資産合計 0円

## 2. キャッシュ・フロー計算書関係

キャッシュ・フロー計算書における資金は、現金、普通預金であります。

### (1) 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(平成18年3月31日現在)

現金及び預金	3,351,774,646 円
定期預金	△770,000,000 円
資金の期末残高	2,581,774,646 円

### (2) 重要な非資金取引の内容

翌事業年度以降のキャッシュ・フローに重要な影響を与える非資金取引はありません。

## 3. 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見込額のうち、14,869,377 円は、出向職員（延べ27人）に係る退職給付引当金の当年度増加額を国家公務員退職手当法に基づき計上しています。

#### 4. 重要な債務負担行為

平成17年度下期公募に係る平成18年度完成のソフトウェア開発費等

(単位:円)

事業名	件名	金額
IT利活用促進ソフトウェア開発事業	マルチ決裁サービスソフトウェア開発	122,490,900
	「非同期通信を特徴としたホームページ」を製作するアプリケーションの開発	13,608,000
	適正人員配置と最大生産性を発揮するための組織マッチングツール開発事業(事業化支援契約)	5,856,300
	デザインワークにおける文字加工プロセスの時間短縮システムの開発(事業化支援契約)	11,482,999
	Log Managementシステム開発・事業化(事業化支援契約)	20,451,092
	オープンソースソフトウェア関連情報データベース構築	35,534,000
	OSS関連情報データベースに必要なサーバ機器類一式の調達	9,354,450
次世代ソフトウェア開発事業	ハードウェアとソフトウェアの協調設計に向けたCOINS上の組込み向けコンパイラ基盤	37,986,481
	パケットトラフィック統計量に基づく次世代ネットワークセキュリティシステムの開発	16,767,484
	エリア情報と行動パターンから状況に順応するTaggedWorld	25,454,247
	医療MRI画像に基づくIn-Vivo血流解析システムの開発	14,661,917
オープンソースソフトウェア活用基盤整備事業	自治体におけるオープンソースソフトウェア活用に向けての導入実証～遠隔多拠点からなる水道局の実務現場での実証～(北海道札幌市)	6,042,612
	自治体におけるオープンソースソフトウェア活用に向けての導入実証～基幹業務システムのオープンソースソフトウェア上での稼働実現性の実証～(沖縄県浦添市)	18,176,470
	自治体におけるオープンソースソフトウェア活用に向けての導入実証～OSSデスクトップをネットワークブート環境下で実証～(大分県津久見市)	14,157,755
	自治体におけるオープンソースソフトウェア活用に向けての導入実証～町役場全体のOSS化への移行を実証～(栃木県二宮町)	36,772,777
	大規模並列分散問い合わせミドルウェアの開発	45,709,370
	オープンソースソフトウェアにおける統一したレガシーエンコーディングの変換機能の開発	13,066,421
	OSSを用いた計算機システムの信頼性向上を目指したイベントトレース機能の開発	17,374,016
	ウェブコンテンツの相互運用性を改善するフィルタリングサーバの開発	24,125,346
	PCクラスタのユーザビリティ向上のための開発	46,631,623
	インターネット地図型交流システム「カキコまっぷ」のオープンソース化	11,548,585
	IPAフォントの運用方法に係る調査	3,969,656
	未踏ソフトウェア等創造事業	未踏ソフトウェア創造事業委託契約 41件
プロジェクトマネージャー委託契約 11件		28,417,914
コンピュータセキュリティ早期警戒体制の整備事業	重要インフラ事業者向けセミナー運営業務	2,123,628
企業・個人の情報セキュリティ対策事業	バイオメトリクス製品のデータベース化のための調査	27,930,000
	国内におけるコンピュータウイルス被害状況調査	18,507,287
	暗号安全性検証用プログラムの開発	10,000,000
	その他 2件	2,507,300
ITスキル標準策定・普及事業	ITスキル標準Ver2の英語化作業	10,850,805
アジアIT人材育成事業	情報処理技術者試験のアジア展開に係る試験運用システムの改造作業	5,024,250
企画・評価事業	IPA事業成果の調査及び成果事例集の出版	14,139,300
	システム・リファレンス・マニュアル(SRM)第2巻の作成	10,998,855
	ソフトウェア開発支援事業の開発成果のフォローアップ及び事業運営に関する調査	23,415,000
	会計大量帳票出力用ソフトウェアの購入	2,289,000
合計		827,877,424

5. 追加情報

株式会社京都ソフトウェアの清算

平成17年3月31日付をもって株式会社京都ソフトウェア（代表取締役社長 堀場雅夫）が解散し、平成17年9月1日残余財産を株主に分配（当法人への分配額は361,040,000円）、平成17年9月28日に清算終了となりました。

6. 重要な後発事象

該当事項はありません。

附 属 明 细 书



1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

(単位:円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額	当期償却額	差引期末残高	摘要
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	349,964,950	5,778,150	5,363,655	350,379,445	44,893,695	25,565,659	305,485,750	
	車両運搬具	4,907,700	0	0	4,907,700	3,231,900	1,436,400	1,675,800	
	工具器具備品	349,267,280	4,095,000	65,400,853	287,961,427	176,250,740	104,761,155	111,710,687	
	計	704,139,930	9,873,150	70,764,508	643,248,572	224,376,335	131,763,214	418,872,237	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	282,908,271	0	180,500,000	102,408,271	21,233,755	11,400,221	81,174,516	
	車両運搬具	0	0	0	0	0	0	0	
	工具器具備品	605,452,575	0	261,736,370	343,716,205	180,561,157	129,044,372	163,155,048	
	計	888,360,846	0	442,236,370	446,124,476	201,794,912	140,444,593	244,329,564	
有形固定資産合計	建物	632,873,221	5,778,150	185,863,655	452,787,716	66,127,450	36,965,880	386,660,266	
	車両運搬具	4,907,700	0	0	4,907,700	3,231,900	1,436,400	1,675,800	
	工具器具備品	954,719,855	4,095,000	327,137,223	631,677,632	356,811,897	233,805,527	274,865,735	
	計	1,592,500,776	9,873,150	513,000,878	1,089,373,048	426,171,247	272,207,807	663,201,801	
無形固定資産 (償却費損益内)	ソフトウェア	667,902,388	265,091,944	0	932,994,332	425,662,981	235,192,272	507,331,351	
	電話加入権	559,000	0	0	559,000	0	0	559,000	
	計	668,461,388	265,091,944	0	933,553,332	425,662,981	235,192,272	507,890,351	
無形固定資産 (償却費損益外)	ソフトウェア	730,397,677	0	3,733,800	726,663,877	430,374,502	190,880,904	296,289,375	
	電話加入権	130,000	0	26,000	104,000	0	0	104,000	
	計	730,527,677	0	3,759,800	726,767,877	430,374,502	190,880,904	296,393,375	
無形固定資産合計	ソフトウェア	1,398,300,065	265,091,944	3,733,800	1,659,658,209	856,037,483	426,073,176	803,620,726	
	電話加入権	689,000	0	26,000	663,000	0	0	663,000	
	計	1,398,989,065	265,091,944	3,759,800	1,660,321,209	856,037,483	426,073,176	804,283,726	
投資その他の資産	投資有価証券	28,609,896,861	10,357,698,150	3,938,860,063	35,028,734,948	-	-	35,028,734,948	
	関係会社株式	5,424,179,137	0	476,503,580	4,947,675,557	-	-	4,947,675,557	
	長期未収金	3,200,000	23,446,716	960,000	25,686,716	-	-	25,686,716	
	長期性預金	500,000,000	1,232,753,377	0	1,732,753,377	-	-	1,732,753,377	
	破産更生債権等	385,247,915	170,011,036	170,640,694	384,618,257	-	-	384,618,257	
	貸倒引当金	△ 385,247,915	△ 170,011,036	△ 170,640,694	△ 384,618,257	-	-	△ 384,618,257	
	敷金・保証金	299,669,555	2,017,800	18,677,282	283,010,073	-	-	283,010,073	
	繰延税金資産	0	0	0	0	-	-	0	
計	34,836,945,553	11,615,916,043	4,435,000,925	42,017,860,671	-	-	42,017,860,671		



3. 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	20,601,153	20,182,513	20,601,153	0	20,182,513	
保証債務損失引当金	463,674,490	179,458,875	101,956,552	0	541,176,813	
計	484,275,643	199,641,388	122,557,705	0	561,359,326	

4. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
プログラム譲渡債権							
一般債権	2,834,916,118	△ 1,402,232,077	1,432,684,041	115,320,721	△ 91,123,714	24,197,007	貸倒実績率法によっております
貸倒懸念債権	170,671,307	△ 23,767,154	146,904,153	117,002,126	△ 38,883,578	78,118,548	財務内容評価法によっております
破産更生債権等	208,149,338	△ 25,699,594	182,449,744	208,149,338	△ 25,699,594	182,449,744	財務内容評価法によっております
未債権 (破産更生債権に含まれる)							
破産更生債権等	173,640,103	26,577,946	200,218,049	173,640,103	26,577,946	200,218,049	財務内容評価法によっております
施設利用未収金 (破産更生債権に含まれる)							
破産更生債権等	3,458,474	△ 1,508,010	1,950,464	3,458,474	△ 1,508,010	1,950,464	財務内容評価法によっております
計	3,390,835,340	△ 1,426,628,889	1,964,206,451	617,670,762	△ 130,636,950	486,933,812	

5. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額					
退職一時金に係る債務	267,398,100	22,435,600	64,530,100	225,303,600	
厚生年金基金に係る債務	0	0	0	0	
整理資源負担金に係る債務	0	0	0	0	
恩給負担金に係る債務	0	0	0	0	
未認識過去勤務債務及び未認識数理 計算上の差異	0	0	0	0	
年金資産	0	0	0	0	
退職給付引当金	267,398,100	22,435,600	64,530,100	225,303,600	

6. 保証債務の明細

(単位：件、円)

区分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		信用保証料 金額
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
一般債務保証	114	1,934,724,085	82	2,079,265,000	88	1,578,387,000	108	2,435,602,085	12,657,581
新技術債務保証	21	351,511,108	23	595,840,000	8	211,030,808	36	736,320,300	3,107,977
計	135	2,286,235,193	105	2,675,105,000	96	1,789,417,808	144	3,171,922,385	15,765,558

7. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金					
政府出資金	83,398,866,763	7,000,000	0	83,405,866,763	注1
民間出資金	724,950,000	0	0	724,950,000	
計	84,123,816,763	7,000,000	0	84,130,816,763	
資本剰余金					
施設費	0	0	0	0	
運営費交付金	0	0	0	0	
補助金等	0	0	0	0	
寄附金等	69,257,329	0	0	69,257,329	
目的積立金	0	0	0	0	
計	69,257,329	0	0	69,257,329	
損益外減価償却累計額	△ 507,436,083	△ 279,677,472	△ 154,944,141	△ 632,169,414	注2
民間出えん金	920,995,365	0	0	920,995,365	
差引計	482,816,611	△ 279,677,472	△ 154,944,141	358,083,280	

注1 戦略的ソフトウェア開発事業（事業化勘定）への追加出資（7,000,000円）

注2 マルチメディア研究センターの売却及び工器具器具備品等の除却による減少（△154,944,141円）

8. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細  
 (1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成16年度	800,651,262	—	800,651,262	0	0	800,651,262	0
平成17年度	—	5,263,270,000	3,772,427,797	22,148,700	0	3,794,576,497	1,468,693,503
合計	800,651,262	5,263,270,000	4,573,079,059	22,148,700	0	4,595,227,759	1,468,693,503

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細  
 ・成果進行基準及び期間進行基準は採用していません。

①平成16年度交付分

1)プログラム開発普及業務

区分	金額(円)	内 訳
費用進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	717,477,979
	資産見返運営費 交付金	0
	資本剰余金	0
	計	717,477,979
		①運営費交付金収益化額 (リース資産 4,045,815円 人件費 258,188,946円 業務費 455,243,218円)

2)情報技術セキュリティ評価・認証業務

区分	金額(円)	内 訳
費用進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	61,410,916
	資産見返運営費 交付金	0
	資本剰余金	0
	計	61,410,916
		①運営費交付金収益化額 (人件費 39,777,508円 業務費 21,633,408円)

3)信用保証業務

区分	金額(円)	内 訳
費用進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	3,206,336
	資産見返運営費 交付金	0
	資本剰余金	0
	計	3,206,336
		①運営費交付金収益化額 (人件費 3,206,336円)

4)事業運営業務

区分	金額(円)	内 訳
費用進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	18,556,031
	資産見返運営費 交付金	0
	資本剰余金	0
	計	18,556,031
		①運営費交付金収益化額 (リース資産 328,798円 人件費 8,414,778円 一般管理費 9,812,455円)

5)合計

区分	金額(円)	内 訳
費用進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	800,651,262
	資産見返運営費 交付金	0
	資本剰余金	0
	計	800,651,262
		①運営費交付金収益化額 (リース資産 4,374,613円 人件費 309,587,568円 業務費 476,876,626円 一般管理費 9,812,455円)

②平成17年度交付分

1)プログラム開発普及業務

区 分		金額(円)	内 訳
費用進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	2,297,527,099	①運営費交付金収益化額 (リース資産 12,955,617円 人件費 826,779,522円 業務費 1,457,791,960円) ②資産見返運営費交付金額 (建物 5,778,150円 ソフトウェア 998,550円)
	資産見返運営費 交付金	6,776,700	
	資本剰余金	0	
	計	2,304,303,799	

2)情報技術セキュリティ評価・認証業務

区 分		金額(円)	内 訳
費用進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	68,085,047	①運営費交付金収益化額 (人件費 44,100,523円 業務費 23,984,524円) ②資産見返運営費交付金額 (ソフトウェア 9,996,000円)
	資産見返運営費 交付金	9,996,000	
	資本剰余金	0	
	計	78,081,047	

3)信用保証業務

区 分		金額(円)	内 訳
費用進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	93,369,494	①運営費交付金収益化額 (人件費 93,369,494円) ②資産見返運営費交付金額 (ソフトウェア 525,000円)
	資産見返運営費 交付金	525,000	
	資本剰余金	0	
	計	93,894,494	

4)事業運営業務

区 分		金額(円)	内 訳
費用進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	1,313,446,157	①運営費交付金収益化額 (リース資産 23,273,244円 人件費 595,620,772円 一般管理費 694,552,141円) ②資産見返運営費交付金額 (工具器具備品 4,095,000円 ソフトウェア 756,000円)
	資産見返運営費 交付金	4,851,000	
	資本剰余金	0	
	計	1,318,297,157	

5)合計

区 分		金額(円)	内 訳
費用進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	3,772,427,797	①運営費交付金収益化額 (リース資産 36,228,861円 人件費 1,559,870,311円 業務費 1,481,776,484円 一般管理費 694,552,141円) ②資産見返運営費交付金額 (建物 5,778,150円 工具器具備品4,095,000円 ソフトウェア 12,275,550円)
	資産見返運営費 交付金	22,148,700	
	資本剰余金	0	
	計	3,794,576,497	

## (3) 運営費交付金債務残高の明細

・成果進行基準及び期間進行基準は採用していません。

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
	業務等区分	金額(円)	
平成17年度	プログラム開発 普及業務	1,317,032,201	○ソフトウェア開発支援事業において、本事業年度下期に公募・採択を行い、完成が翌事業年度になるものの開発費を繰越したものであり、翌事業年度において収益化するものです。 ○プログラム開発等は公募により行っておりますが、当初予算額に比して、提案額が低くなっていることによるものです。 ○残額につきましては、翌事業年度において、業務を計画的に遂行し、収益化を図っていくところであります。
	情報技術セキュリティ評価・認証業務	1,918,953	○職員の退職によるものです。
	信用保証業務	1,105,506	○任期付職員が嘱託職員になり、給与額が減少したことによるものです。
	事業運営業務	148,636,843	○機構業務基幹システムの改善計画が、発注仕様等の検討に予想以上の日程がかかり、翌事業年度に繰越されたものです。 ○業務・システム最適化計画策定が、予想以上に難航し、外注する部分(コンサルティング等)が、翌事業年度に繰越されたものです。 両者ともに全体的な完了は、当初より翌事業年度となっていたため、翌事業年度中にこれまでの遅れを取り戻し、完了させるものであります。完了後、収益化するものです。
	合計	1,468,693,503	

9. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円，人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(840)	(1)	(-)	(0)
	63,644	4	1,209	2
職員	(211,343)	(88)	(-)	(0)
	1,758,347	205	128,388	10
合計	(212,183)	(89)	(-)	(0)
	1,821,992	209	129,597	12

(注)

1. 役員に対する報酬等の支給の基準の概要
  - (1) 役員の報酬について  
独立行政法人情報処理推進機構役員報酬規程に基づき支給しております。
  - (2) 役員の退職手当について  
独立行政法人情報処理推進機構役員退職手当規程に基づき支給しております。
2. 職員に対する給与等の支給の基準の概要
  - (1) 職員の給与について  
独立行政法人情報処理推進機構職員給与規程に基づき支給しております。
  - (2) 職員の退職手当について  
独立行政法人情報処理推進機構職員退職手当規程に基づき支給しております。
3. 支給人員数は、年間平均支給人員となっております。  
上記支給金額には、共通経費を按分した金額を含めておりますので当該金額に相当する支給人員は記載しておりません。
4. 非常勤役員及び職員に対する給与の支給については、表中括弧内に外数として記載しております。
5. 損益計算書上の「人件費」は、賞与引当金繰入額、退職給付費用、法定福利費、福利厚生費、派遣職員手当等519,431千円を含んでいるため、本表の支給額合計と「人件費」は一致しておりません。
6. 受託業務費に、給与手当等、研究員手当及び非常勤研究員手当85,580千円が含まれています。

10. 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

	プログラム 開発普及業務	情報技術セキュリティ 評価・認証業務	信用保証業務	事業運営業務	情報処理 技術者試験業務	戦略的ソフトウェア 開発業務	特定プログラム 開発承継業務	地域事業 出資業務	相殺	合計
事業費用	4,126,914,522	137,060,087	309,634,333	1,389,605,663	3,222,121,310	82,053,762	8,544,017	184,377,685	△ 90,427,718	9,369,883,661
内訳										
事業費	4,124,082,678	137,060,087	309,634,333	0	2,335,856,659	81,616,132	5,372,349	0		6,993,622,238
一般管理費	0	0	0	1,389,605,663	886,264,651	437,630	3,171,668	0	△ 90,427,718	2,189,051,894
その他	2,831,844	0	0	0	0	0	0	184,377,685		187,209,529
事業収益	4,130,377,768	137,241,825	336,895,313	1,392,281,381	3,402,297,963	2,261,109	58,239,361	129,109	△ 90,427,718	9,369,296,111
内訳										
運営費交付金収益	3,015,005,078	129,495,983	96,575,830	1,332,002,188	0	0	0	0		4,573,079,059
業務収入	18,484,595	5,935,900	15,765,558	0	3,390,945,400	2,010,289	14,246,610	0		3,447,389,352
受託収入	714,365,022	0	0	0	0	0	0	0		714,365,022
その他	382,523,073	1,808,962	224,553,925	60,279,193	11,352,563	250,820	43,992,751	129,109	△ 90,427,718	634,462,678
事業損益	3,463,246	181,738	27,260,980	2,675,718	180,176,653	△ 79,792,653	49,695,344	△ 184,248,576	0	△ 587,550
総資産	19,399,769,831	150,760,967	11,241,593,843	767,199,054	3,004,464,914	40,317,684	10,328,191,379	5,942,721,389	△ 7,000,000	50,868,019,061
内訳										
流動資産	3,703,639,527	142,430,967	188,236,706	456,105,038	1,965,594,070	799,971	836,870,752	95,995,832	△ 7,000,000	7,382,672,863
固定資産	15,696,130,304	8,330,000	11,053,357,137	311,094,016	1,038,870,844	39,517,713	9,491,320,627	5,846,725,557		43,485,346,198

(注) 1. 業務の種類区分及び内容は以下のとおりであります。

プログラム開発普及業務：運営費交付金を財源とする情報セキュリティ対策の強化、ソフトウェアエンジニアリングの推進、IT人材の育成等の事業の実施に関すること。

情報技術セキュリティ評価・認証業務：情報処理システムのセキュリティに関する評価・認証に関すること。

信用保証業務：プログラムの開発等に必要資金の借入に係る債務の保証に関すること。

事業運営業務：当法人の総務、経理、企画などの管理運営に関すること。

情報処理技術者試験業務：情報処理に関して必要な知識及び技能について行う情報処理技術者試験に関すること。

戦略的ソフトウェア開発業務：産業投資特別会計からの出資金を財源とする戦略的ソフトウェアの開発・普及に関すること。

特定プログラム開発承継業務：産業投資特別会計からの出資金を財源として平成13年度まで実施した高度プログラム安定供給事業の成果管理及びプログラム譲渡債権の回収に関すること。

地域事業出資業務：地域ソフトウェアセンターへの出資金の管理等に関すること。

2. 損益外減価償却相当額及び引当外退職給付増加見積額は以下のとおりであります。

(単位：円)

	プログラム 開発普及業務	情報技術セキュリティ 評価・認証業務	信用保証業務	事業運営業務	情報処理 技術者試験業務	戦略的ソフトウェア 開発業務	特定プログラム 開発承継業務	地域事業 出資業務	計
損益外減価償却相当額	325,511,145	0	0	5,568,539	0	0	245,813	0	331,325,497
引当外退職給付増加見積額	0	0	0	△ 23,394,873	0	0	0	0	△ 23,394,873



1.1. 上記以外の主な資産及び負債の明細

(1) 現金及び預金

(単位：円)

区 分	期 末 残 高	備 考
現 金	630,484	
普 通 預 金	2,580,692,760	
郵 便 貯 金	18,741	
郵 便 振 替	432,661	
定 期 預 金	770,000,000	
合 計	3,351,774,646	

(2) 前受金

(単位：円)

区 分	期 末 残 高	備 考
前受金	1,260,170,100	期末残高は平成18年春期試験(4月)に係る受験手数料

(3) プログラム譲渡債権

(単位：円)

相 手 先	金 額
(株)トータルシステム研究所	87,206,300
(株)テクノアドバンス	82,279,155
(株)ビジネスブレイン太田昭和	76,028,400
(株)メビウス	61,368,000
(株)平野デザイン設計	59,500,000
(株)テレメックス	57,952,440
(株)クロスランゲージ	51,332,400
(株)クレス	49,989,555
(株)コア	48,368,250
横河デジタルコンピュータ(株)	47,524,890
(株)トランスウエア	46,357,920
(株)アールアンドデーアソシエイツ	45,519,840
翼システム(株)	41,186,880
(株)インターコム	36,107,610
ウッドランド(株)	33,917,730
(株)アルゴ21	33,427,800
(株)アルモニコス	30,849,630
ナレッジオートメーション(株)	30,498,929
ファルコンシステムコンサルティング(株)	26,488,000
(株)ハーバー・ソフトウェア	25,200,000
(株)グローバルテクノ	25,173,382
デジタルファッション(株)	25,137,000
山口システム開発(株)	22,391,832
(株)エヌ・エス・アイ	21,638,925
その他 68社	514,143,326
合 計	1,579,588,194

(4) 一般勘定（信用保証業務経理）：信用基金の内訳

①信用基金の概要

信用基金は、情報処理の促進に関する法律第23条の規定により、同法第20条第1項第3号及び第4号に掲げる業務及びこれに附帯する業務に関し設けられています。

その内容は、政府及び政府以外の者から信用基金に充てるべきものとして出資及び出えんされた資金により構成されており、期末残高は、10,081,963,395円となっております。

②信用基金の運用資産の状況

(単位：円)

内 訳	信用基金残高	貸借対照表価額	備 考
普通預金	1,397,772	1,397,772	
有価証券			
国 債	100,000,000	100,000,000	
投資有価証券			
国 債	1,816,887,431	1,820,879,227	
地 方 債	4,164,220,863	4,168,302,262	
円 建 外 債	2,000,000,000	2,000,000,000	
電 力 債	1,499,457,329	1,499,601,898	
長期性預金			
定期預金	500,000,000	500,000,000	
合 計	10,081,963,395	10,090,181,159	

③独立行政法人情報処理推進機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令第18条(信用基金の増減)に基づく損益の状況

(単位：円)

費用の部		収益の部	
信用保証業務費	309,634,333	運営費交付金収益	96,575,830
臨時損失	54,474	事業収入	15,765,558
法人税、住民税等	136,601	資産見返負債戻入	61,250
		財務収益	222,779,261
		雑益	1,713,414
当期純利益	64,920,526	臨時利益	37,850,621
支出合計	374,745,934	収入合計	374,745,934

## 12. 各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類

### (1) 各勘定の経理の対象

#### ①事業化勘定

情報処理の促進に関する法律（以下「法」といいます。）第20条第1項第1号及び第2号の業務のうち、産業投資特別会計からの出資金を財源とする戦略的ソフトウェアの開発・普及に係る経理を対象としております。

#### ②試験勘定

法第20条第2項に規定する、情報処理技術者試験に係る経理を対象としております。

#### ③一般勘定

法第20条第1項に規定する業務のうち、運営費交付金、国からの委託費及び業務収入を財源とする、情報セキュリティ対策の強化、ソフトウェアエンジニアリングの推進、IT人材の育成等の事業、債務保証事業、情報処理システムのセキュリティに関する評価・認証事業並びに当法人の運営に係る経理を対象としております。

#### ④特定プログラム開発承継勘定

法附則第5条に規定する、産業投資特別会計からの出資金を財源として平成13年度まで実施した高度プログラム安定供給事業の成果管理及びプログラム譲渡債権の回収に係る経理を対象としております。

#### ⑤地域事業出資業務勘定

法附則第8条に規定する、地域ソフトウェアセンターへの出資に係る経理を対象としております。

### (2) 勘定相互間の関係

勘定相互間の取引はありません。

13. 法人単位財務諸表と各勘定別財務諸表の関係を明らかにする書類

(1) 貸借対照表

(単位:円)

科 目	一般勘定	試験勘定	事業化勘定	特定プログラム 開発承継勘定	地域事業出資 業務勘定	調整	法人単位
資産の部							
Ⅰ 流動資産							
現金及び預金	1,673,873,954	1,534,675,771	567,512	46,705,526	95,951,883		3,351,774,646
有価証券	1,901,951,469	300,570,000					2,202,521,469
業務未収金	47,662,206						47,662,206
プログラム譲渡債権	763,802,878			815,785,316			1,579,588,194
貸倒引当金	△ 67,234,523			△ 35,081,032			△ 102,315,555
	696,568,355			780,704,284			1,477,272,639
前渡金	22,102,636						22,102,636
前払費用	38,983,144	123,087,075		403,148	21,917		162,495,284
仮払金				10,000			10,000
未収金	27,867,493	6,707,720	232,459	462,195		△ 7,000,000	28,269,867
未収収益	81,402,981	553,504		8,585,599	22,032		90,564,116
流動資産合計	4,490,412,238	1,965,594,070	799,971	836,870,752	95,995,832	△ 7,000,000	7,382,672,863
Ⅱ 固定資産							
1 有形固定資産							
建物	318,608,361	131,941,406		2,237,949			452,787,716
減価償却累計額	△ 49,179,019	△ 16,492,675		△ 455,756			△ 66,127,450
	269,429,342	115,448,731		1,782,193			386,660,266
車両運搬具	4,907,700						4,907,700
減価償却累計額	△ 3,231,900						△ 3,231,900
	1,675,800						1,675,800
工具器具備品	471,236,003	159,864,903		576,726			631,677,632
減価償却累計額	△ 258,214,189	△ 98,500,387		△ 97,321			△ 356,811,897
	213,021,814	61,364,516		479,405			274,865,735
有形固定資産合計	484,126,956	176,813,247		2,261,598			663,201,801
2 無形固定資産							
電話加入権	104,000	559,000					663,000
ソフトウェア	552,768,054	211,334,959	39,517,713				803,620,726
無形固定資産合計	552,872,054	211,893,959	39,517,713				804,283,726
3 投資その他の資産							
投資有価証券	24,641,995,919	198,630,000		9,289,059,029	899,050,000		35,028,734,948
関係会社株式					4,947,675,557		4,947,675,557
長期未収金	25,686,716						25,686,716
長期性預金	1,232,753,377	300,000,000		200,000,000			1,732,753,377
破産更生債権等	384,618,257						384,618,257
貸倒引当金	△ 384,618,257						△ 384,618,257
	0						0
敷金・保証金	131,476,435	151,533,638					283,010,073
投資その他の資産合計	26,031,912,447	650,163,638		9,489,059,029	5,846,725,557		42,017,860,671
固定資産合計	27,068,911,457	1,038,870,844	39,517,713	9,491,320,627	5,846,725,557		43,485,346,198
資 産 合 計	31,559,323,695	3,004,464,914	40,317,684	10,328,191,379	5,942,721,389	△ 7,000,000	50,868,019,061

科 目	一般勘定	試験勘定	事業化勘定	特定プログラム 開発承継勘定	地域事業出資 業務勘定	調整	法人単位
負債の部							
Ⅰ 流動負債							
運営費交付金債務	1,468,693,503						1,468,693,503
未払金	718,716,912	50,829,676	12,996,996	589,460		△ 7,000,000	776,133,044
未払費用	62,193,584	13,971,223					76,164,807
未払法人税等	3,757,322	10,207,087	869	11,922			13,977,200
前受金		1,260,170,100					1,260,170,100
預り金	106,795,971	18,838,616		20,000			125,654,587
前受収益	12,711,195						12,711,195
短期リース債務	15,671,236	37,211,630					52,882,866
引当金							
賞与引当金		20,182,513					20,182,513
流動負債合計	2,388,539,723	1,411,410,845	12,997,865	621,382		△ 7,000,000	3,806,569,815
Ⅱ 固定負債							
資産見返負債							
資産見返運営費交付金	220,640,212						220,640,212
資産見返補助金等	92,818,338						92,818,338
資産見返寄附金		115,448,731					115,448,731
長期預り寄附金	313,458,550	115,448,731					428,907,281
長期前受収益	861,804,447						861,804,447
長期リース債務	6,551,573						6,551,573
長期リース債務	3,752,514	17,867,800					21,620,314
引当金							
退職給付引当金		225,303,600					225,303,600
保証債務損失引当金	541,176,813						541,176,813
固定負債合計	541,176,813	225,303,600					766,480,413
負債合計	1,726,743,897	358,620,131					2,085,364,028
負債合計	4,115,283,620	1,770,030,976	12,997,865	621,382		△ 7,000,000	5,891,933,843
資本の部							
Ⅰ 資本金							
政府出資金	26,988,866,763		267,000,000	48,150,000,000	8,000,000,000		83,405,866,763
民間出資金	724,950,000						724,950,000
資本金合計	27,713,816,763	0	267,000,000	48,150,000,000	8,000,000,000	0	84,130,816,763
Ⅱ 資本剰余金							
資本剰余金	69,257,329						69,257,329
損益外減価償却累計額	△ 631,616,337			△ 553,077			△ 632,169,414
民間出えん金	305,127,000	615,868,365					920,995,365
資本剰余金合計	△ 257,232,008	615,868,365		△ 553,077			358,083,280
Ⅲ 利益剰余金							
積立金	492,680,857	231,657,921				△ 724,338,778	
当期未処分利益	△ 187,354,178	387,226,665	△ 239,680,181	△ 37,778,552,316	△ 2,056,328,611	724,338,778	△ 39,150,349,843
(うち当期総利益)	△ 187,354,178	387,226,665	△ 79,914,090	122,751,123	△ 115,334,471		127,375,049
利益剰余金合計	305,326,679	618,884,586	△ 239,680,181	△ 37,778,552,316	△ 2,056,328,611		△ 39,150,349,843
Ⅳ その他有価証券評価差額金							
資本合計	△ 317,871,359	△ 319,013		△ 43,324,610	△ 950,000		△ 362,464,982
資本合計	27,444,040,075	1,234,433,938	27,319,819	10,327,569,997	5,942,721,389	0	44,976,085,218
負債・資本合計	31,559,323,695	3,004,464,914	40,317,684	10,328,191,379	5,942,721,389	△ 7,000,000	50,868,019,061

# 損益計算書

(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

法人単位

(2) 損益計算書

(単位:円)

科 目	一般勘定	試験	事業化勘定	特定プログラム 開発承継勘定	地域事業出資勘定 業務勘定	調整	法人単位
経常費用							
業務費							
外部委託費							
開発費	1,746,320,666						1,746,320,666
調査費	204,932,972						204,932,972
普及費	182,734,693		7,265,240				189,999,933
その他	116,187,352						116,187,352
人件費							
研究員手当	422,605,972						422,605,972
非常勤研究員	184,956,342						184,956,342
給与手当	341,131,137	177,666,696	462,453	1,411,091			520,671,377
賞与	106,088,480	55,283	181,802	472,133			106,797,698
退職金	1,270,500						1,270,500
派遣職員手当	171,306,684	9,633,945		2,203,993			183,144,622
その他	47,441,354	22,651,625	45,870	236,871			70,375,720
経費							
受託業務費	605,892,340						605,892,340
賃借料	3,968,423	489,736,829					493,705,252
減価償却費	156,798,652	97,498,771	73,660,767				327,958,190
通信運搬費	6,465,566	191,315,198		17,680			197,798,444
謝金	4,262,934	499,281,814		210,000			503,754,748
図書印刷費	19,345,905	382,990,482					402,336,387
保証債務損失引当金繰入額	179,458,875						179,458,875
業務委託手数料	1,670,365	296,408,359		1,680			298,080,404
その他	67,937,886	168,617,657		818,901			237,374,444
一般管理費							
人件費							
役員報酬	34,703,637	4,730,490	20,132	126,185			39,580,444
給与手当	256,999,660	216,847,230	126,155	790,653			474,763,698
賞与	108,573,206	49,896,957	55,191	345,896			158,871,250
賞与引当金繰入額		20,182,513					20,182,513
法定福利費	44,134,495	37,408,576	20,793	130,319			81,694,183
退職給付費用		22,435,600					22,435,600
退職金	63,797,100						63,797,100
派遣職員手当	54,173,641	17,313,365	27,017	169,326			71,683,349
その他	41,653,811	3,400,510	19,459	121,956			45,195,736
経費							
賃借料	245,066,547	165,081,866	60,271	72,144			410,280,828
修繕維持費	77,026,525	133,446,870	16,618	257,556			210,747,569
減価償却費	31,080,812	7,916,484					38,997,296
広告宣伝費	91,181,580		27,464	338,727			91,547,771
事業管理費	61,980,112	33,285,173	35,912	555,304		△ 95,856,501	0
租税公課	6,960,702	54,010,963	1,162	14,326			60,987,153
その他	272,273,835	125,736,837	27,456	249,276			398,287,404
財務費用							
支払利息	2,685,832						2,685,832
雑損							
関係会社株式評価損					184,377,685		184,377,685
その他雑損	146,012						146,012
経常費用合計	5,963,214,605	3,227,550,093	82,053,762	8,544,017	184,377,685	△ 95,856,501	9,369,883,661

科 目	一般勘定	試験	事業化勘定	特定プログラム 開発承継勘定	地域事業出資勘定 業務勘定	調整	法人単位
経常収益							
運営費交付金収益	4,573,079,059						4,573,079,059
業務収入							
プログラム普及収入	18,429,595		2,010,289	14,246,610			34,686,494
利用料等収入	55,000						55,000
信用保証料	15,765,558						15,765,558
評価・認証料	5,936,900						5,936,900
試験手数料収入		3,390,945,400					3,390,945,400
受託業務収入	714,365,022						714,365,022
資産見返運営費交付金戻入	33,474,541						33,474,541
資産見返補助金戻入	99,086,482						99,086,482
資産見返寄附金戻入		7,916,484					7,916,484
財務収益							
受取利息	12,256,635	64,481		249,039	107,192		12,677,347
有価証券利息	370,254,812	86,148		29,632,139	21,917		399,995,016
有価証券売却益	14,048,806			12,818,988			26,867,794
雑益							
事業管理収入	90,427,718	5,428,783				△ 95,856,501	0
証明書発行手数料		2,424,800					2,424,800
その他雑益	49,616,159	860,650	250,820	1,292,585			52,020,214
経常収益合計	5,996,796,287	3,407,726,746	2,261,109	58,239,361	129,109	△ 95,856,501	9,369,296,111
経常利益	33,581,682	180,176,653	△ 79,792,653	49,695,344	△ 184,248,576	0	△ 587,550
臨時損失							
固定資産除却損	12,709,725	7,345,167					20,054,892
固定資産売却損	326,335,149						326,335,149
臨時利益							
貸倒引当金戻入益	99,428,265			27,917,758			127,346,023
過年度消費税還付加算金	2,765,638	△ 1,579,134	△ 120,568	△ 1,143			1,064,793
契約減免益	881,213						881,213
償却債権取立益	18,791,220			45,151,086			63,942,306
地域センター清算益					68,914,105		68,914,105
税引前当期純損失	183,596,856	△ 171,252,352	79,913,221	△ 122,763,045	115,334,471		84,829,151
法人税、住民税及び事業税	3,757,322	10,207,087	869	11,922			13,977,200
過年度還付法人税等		△ 226,181,400					△ 226,181,400
当期純利益	△ 187,354,178	387,226,665	△ 79,914,090	122,751,123	△ 115,334,471		127,375,049
当期総利益	△ 187,354,178	387,226,665	△ 79,914,090	122,751,123	△ 115,334,471		127,375,049

## (3) キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

科目	一般勘定	試験勘定	事業化勘定	特定プログラム開発承認勘定	地域事業出資業務勘定	調整	法人単位
I 業務活動によるキャッシュ・フロー							
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 2,419,309,993	0	△ 7,265,240	△ 11,014,999	0	0	△ 2,437,590,232
人件費支出	△ 1,824,579,078	△ 713,055,270	△ 18,614,932	△ 7,316,138	0	0	△ 2,563,565,418
その他の業務支出	△ 1,413,986,698	△ 2,544,295,130	0	△ 2,562,394	△ 6,427,796	62,965,256	△ 3,904,306,762
運営費交付金収入	5,263,270,000	0	0	0	0	0	5,263,270,000
受託収入	1,038,406,048	0	0	0	0	0	1,038,406,048
事業収入	48,889,572	3,319,102,780	2,010,289	14,505,230	0	0	3,384,507,871
プログラム譲渡債権等の回収による収入	417,077,964	0	0	1,003,801,988	0	0	1,420,879,952
その他	124,465,348	16,927,016	10,629,039	46,442,528	0	△ 62,965,256	135,498,675
小計	1,234,233,163	78,679,396	△ 13,240,844	1,043,856,215	△ 6,427,796	0	2,337,100,134
利息及び配当金の受取額	358,179,528	150,629	0	40,400,320	85,358	0	398,815,835
利息の支払額	△ 2,685,832	0	0	0	0	0	△ 2,685,832
法人税等の還付・支払額(△)	△ 4,346,059	215,772,344	△ 28,253	△ 42,379	△ 28,253	0	211,327,400
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,585,380,800	294,602,369	△ 13,269,097	1,084,214,156	△ 6,370,691	0	2,944,557,537
II 投資活動によるキャッシュ・フロー							
定期預金への預入	△ 732,753,377	△ 300,000,000	0	△ 200,000,000	0	0	△ 1,232,753,377
定期預金からの払戻し	5,890,000,000	0	0	0	171,200,000	0	6,061,200,000
有価証券の取得による支出	△ 1,506,840,000	△ 300,889,013	0	0	0	0	△ 1,807,729,013
有価証券の償還による収入	2,202,210,213	0	0	0	0	0	2,202,210,213
有形固定資産の取得による支出	△ 9,873,150	0	0	0	0	0	△ 9,873,150
有形固定資産の売却による収入	112,753,377	0	0	0	0	0	112,753,377
無形固定資産の取得による支出	△ 151,047,758	△ 114,044,186	0	0	0	0	△ 265,091,944
投資有価証券の取得による支出	△ 7,618,286,500	△ 198,630,000	0	△ 2,009,394,000	△ 500,000,000	0	△ 10,326,310,500
投資有価証券の売却による収入	809,030,418	0	0	1,171,503,288	0	0	1,980,533,706
関連会社の清算による収入	0	0	0	0	361,040,000	0	361,040,000
敷金保証金の返還による収入	14,360,642	2,298,840	0	0	0	0	16,659,482
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 990,446,135	△ 911,264,359	0	△ 1,037,890,712	32,240,000	0	△ 2,907,361,206
III 財務活動によるキャッシュ・フロー							
リース債務の支払いによる支出	△ 15,582,908	△ 39,399,255	0	0	0	0	△ 54,982,163
政府出資金の受入による収入	0	0	7,000,000	0	0	0	7,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 15,582,908	△ 39,399,255	7,000,000	0	0	0	△ 47,982,163
IV 資金増減額(減少△)	579,351,757	△ 656,061,245	△ 6,269,097	46,323,444	25,869,309	0	△ 10,785,832
V 資金期首残高	394,522,197	2,190,737,016	6,836,609	382,082	82,574	0	2,592,560,478
VI 資金期末残高	973,873,954	1,534,675,771	567,512	46,705,526	25,951,883	0	2,581,774,646



## (4) 利益の処分又は損失の処理に関する書類

(単位:円)

	一般勘定	試験勘定	事業化勘定	特定プログラム 開発承継勘定	地域事業出資 業務勘定	合 計
I 当期末処分利益 (当期末処理損失(△))	△ 187,354,178	387,226,665	△ 239,680,181	△ 37,778,552,316	△ 2,056,328,611	△ 39,874,688,621
当期総利益 (当期総損失(△))	△ 187,354,178	387,226,665	△ 79,914,090	122,751,123	△ 115,334,471	127,375,049
前期繰越欠損金	0	0	159,766,091	37,901,303,439	1,940,994,140	40,002,063,670
II 利益処分量 積立金	0	387,226,665	0	0	0	387,226,665
III 損失処理額 積立金取崩額	187,354,178	0	0	0	0	187,354,178
IV 次期繰越欠損金	0	0	△ 239,680,181	△ 37,778,552,316	△ 2,056,328,611	△ 40,074,561,108

## (5) 行政サービス実施コスト計算書

(単位:円)

	一般勘定	試験勘定	事業化勘定	特定プログラム開発 承継勘定	地域事業出資業務勘定	相殺	合計
I 業務費用							
(1) 損益計算書上の費用	6,244,036,689	3,015,071,298	82,175,199	8,557,082	184,377,685	△ 30,148,451	9,504,069,502
プログラム開発普及等業務費	4,124,082,678	0	0	0	0	0	4,124,082,678
情報セキュリティ評価・認証業務費	137,060,087	0	0	0	0	0	137,060,087
信用保証業務費	309,634,333	0	0	0	0	0	309,634,333
戦略的ソフトウェア開発業務費	0	0	81,616,132	0	0	0	81,616,132
情報処理技術者試験業務費	0	2,335,856,659	0	0	0	0	2,335,856,659
特定プログラム開発承継業務費	0	0	0	5,372,349	0	0	5,372,349
一般管理費	1,327,625,551	886,264,651	437,630	3,171,668	0	△ 28,447,606	2,189,051,894
支払利息	2,685,832	0	0	0	0	0	2,685,832
関係会社株式評価損	0	0	0	0	184,377,685	0	184,377,685
その他雑損	146,012	0	0	0	0	0	146,012
固定資産除却損	12,709,725	7,345,167	0	0	0	0	20,054,892
固定資産売却損	326,335,149	0	0	0	0	0	326,335,149
過年度消費税加算金	0	1,579,134	120,568	1,143	0	△ 1,700,845	0
法人税等	3,757,322	△ 215,974,313	869	11,922	0	0	△ 212,204,200
(2) (控除)自己収入等	△ 1,351,042,429	△ 3,402,297,963	△ 2,261,109	△ 131,308,205	△ 69,043,214	30,148,451	△ 4,925,804,469
プログラム普及収入	△ 18,429,595	0	△ 2,010,289	△ 14,246,610	0	0	△ 34,686,494
利用料等収入	△ 55,000	0	0	0	0	0	△ 55,000
信用保証料	△ 15,765,558	0	0	0	0	0	△ 15,765,558
試験手数料収入	0	△ 3,390,945,400	0	0	0	0	△ 3,390,945,400
評価・認証料	△ 5,936,900	0	0	0	0	0	△ 5,936,900
受託業務収入	△ 714,365,022	0	0	0	0	0	△ 714,365,022
資産見返寄付金戻入	0	△ 7,916,484	0	0	0	0	△ 7,916,484
受取利息	△ 12,256,635	△ 64,481	0	△ 249,039	△ 107,192	0	△ 12,677,347
有価証券利息	△ 370,254,812	△ 86,148	0	△ 29,632,139	△ 21,917	0	△ 399,995,016
有価証券売却益	△ 14,048,806	0	0	△ 12,818,988	0	0	△ 26,867,794
雑益	△ 78,063,765	△ 3,285,450	△ 250,820	△ 1,292,585	0	28,447,606	△ 54,445,014
貸倒引当金戻入益	△ 99,428,265	0	0	△ 27,917,758	0	0	△ 127,346,023
償却債権取立益	△ 18,791,220	0	0	△ 45,151,086	0	0	△ 63,942,306
過年度消費税還付加算金	△ 2,765,638	0	0	0	0	1,700,845	△ 1,064,793
地域センター清算益	0	0	0	0	△ 68,914,105	0	△ 68,914,105
契約減免益	△ 881,213	0	0	0	0	0	△ 881,213
業務費用合計	4,892,994,260	△ 387,226,665	79,914,090	△ 122,751,123	115,334,471	0	4,578,265,033
II 損益外減価償却相当額	331,079,684	0	0	245,813	0	0	331,325,497
III 損益外減損損失相当額	0	0	0	0	0	0	0
IV 引当外退職給付増加見積額	△ 23,394,873	0	0	0	0	0	△ 23,394,873
V 機会費用	469,446,449	0	4,663,950	852,247,385	141,600,000	0	1,467,957,784
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	595,548	0	0	0	0	0	595,548
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	468,850,901	0	4,663,950	852,247,385	141,600,000	0	1,467,362,236
VI (控除)法人税等及び国庫納付額	△ 3,757,322	215,974,313	△ 869	△ 11,922	0	0	212,204,200
VII 行政サービス実施コスト	5,666,368,198	△ 171,252,352	84,577,171	729,730,153	256,934,471	0	6,566,357,641

## (注記事項)

- 地方公共団体財産の無償使用の機会費用の計算方法…長野県普通財産(土地、建物)貸付料算定基準について(通知)(平成11年3月15日)を準用しています。
- 政府出資等の機会費用の計算方法…10年国債の利回り(1.77%)により算定しています。
- 引当外退職給付増加見積額のうち、公務員からの出向職員に係る退職給付引当金の当年度増加額は14,869,377円であります。

14. 勘定間の相殺された債権と債務及び勘定相互間の損益取引に係る費用と収益の内訳

(1) 各勘定間の債権、債務の相殺取引の明細

法人内未収金	
一般勘定	7,000,000 円

法人内未払金	
事業化勘定	7,000,000 円

(2) 各勘定間の収益、費用の相殺取引の明細

事業管理収入	
一般勘定	28,447,606 円

事業管理費	
事業化勘定	35,912 円
試験勘定	27,856,390 円
特定プログラム開発承継勘定	555,304 円
合計	28,447,606 円

15. 勘定間の相殺されたキャッシュ・フローの内訳

その他の業務支出	
事業化勘定	10,691,972 円
試験勘定	33,285,173 円
特定プログラム開発承継勘定	12,560,315 円
地域事業出資業務勘定	6,427,796 円
合計	62,965,256 円

その他の収入	
一般勘定	62,965,256 円

(2) 一般勘定財務諸表

貸借対照表	34
損益計算書	35
キャッシュ・フロー計算書	36
損失の処分に関する書類(案)	37
行政サービス実施コスト計算書	38
重要な会計方針ほか	
・重要な会計方針	39
・注記事項	41
附属明細書	44

# 貸 借 対 照 表

(平成18年3月31日)

一般勘定

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>資産の部</b>		<b>負債の部</b>	
<b>I 流動資産</b>		<b>I 流動負債</b>	
現金及び預金	1,673,873,954	運営費交付金債務	1,468,693,503
有価証券	1,901,951,469	未払金	718,716,912
業務未収金	47,662,206	未払費用	62,193,584
プログラム譲渡債権	763,802,878	未払法人税等	3,757,322
貸倒引当金	△ 67,234,523	預り金	106,795,971
	696,568,355	前受収益	12,711,195
前渡金	22,102,636	短期リース債務	15,671,236
前払費用	38,983,144	流動負債合計	2,388,539,723
未収金	27,867,493		
未収収益	81,402,981	<b>II 固定負債</b>	
流動資産合計	4,490,412,238	資産見返負債	
		資産見返運営費交付金	220,640,212
<b>II 固定資産</b>		資産見返補助金等	92,818,338
<b>1 有形固定資産</b>			313,458,550
建物	318,608,361	長期預り寄附金	861,804,447
減価償却累計額	△ 49,179,019	長期前受収益	6,551,573
	269,429,342	長期リース債務	3,752,514
車両運搬具	4,907,700	引当金	
減価償却累計額	△ 3,231,900	保証債務損失引当金	541,176,813
	1,675,800	固定負債合計	1,726,743,897
工具器具備品	471,236,003	負債合計	4,115,283,620
減価償却累計額	△ 258,214,189		
	213,021,814	<b>資本の部</b>	
有形固定資産合計	484,126,956	<b>I 資本金</b>	
		政府出資金	26,988,866,763
<b>2 無形固定資産</b>		民間出資金	724,950,000
電話加入権	104,000	資本金合計	27,713,816,763
ソフトウェア	552,768,054		
無形固定資産合計	552,872,054	<b>II 資本剰余金</b>	
		資本剰余金	69,257,329
<b>3 投資その他の資産</b>		損益外減価償却累計額	△ 631,616,337
投資有価証券	24,641,995,919	民間出えん金	305,127,000
長期未収金	25,686,716	資本剰余金合計	△ 257,232,008
長期性預金	1,232,753,377		
破産更生債権等	384,618,257	<b>III 利益剰余金</b>	
貸倒引当金	△ 384,618,257	積立金	492,680,857
	0	当期末処理損失	187,354,178
敷金・保証金	131,476,435	(うち当期総損失)	( 187,354,178 )
投資その他の資産合計	26,031,912,447	利益剰余金合計	305,326,679
固定資産合計	27,068,911,457		
		<b>IV その他有価証券評価差額金</b>	△ 317,871,359
		資本合計	27,444,040,075
<b>資 産 合 計</b>	<b>31,559,323,695</b>	<b>負 債 ・ 資 本 合 計</b>	<b>31,559,323,695</b>

# 損益計算書

(平成17年4月1日～平成18年3月31日)  
一般勘定

(単位：円)

科 目	金 額	金 額
経常費用		
業務費		
外部委託費		
開発費	1,746,320,666	
調査費	204,932,972	
普及費	182,734,693	
その他	116,187,352	2,250,175,683
人件費		
研究員手当	422,605,972	
非常勤研究員手当	184,956,342	
給与手当	341,131,137	
賞与	106,088,480	
退職金	1,270,500	
派遣職員手当	171,306,684	
その他	47,441,354	1,274,800,469
経費		
受託業務費	605,892,340	
減価償却費	156,798,652	
保証債務損失引当金繰入額	179,458,875	
その他	103,651,079	1,045,800,946
一般管理費		
人件費		
役員報酬	34,703,637	
給与手当	256,999,660	
研究員手当	38,691,172	
賞与	108,573,206	
法定福利費	44,134,495	
退職金	63,797,100	
派遣職員手当	54,173,641	
その他	2,962,639	604,035,550
経費		
賃借料	245,066,547	
水道光熱費	44,223,693	
修繕維持費	77,026,525	
減価償却費	31,080,812	
調査費	53,447,731	
広告宣伝費	91,181,580	
その他	181,563,113	723,590,001
財務費用		
支払利息		2,685,832
雑損		
その他雑損		146,012
経常費用合計		5,901,234,493
経常収益		
運営費交付金収益		4,573,079,059
業務収入		
プログラム普及収入	18,429,595	
利用料等収入	55,000	
信用保証料	15,765,558	
評価・認証料	5,936,900	
受託業務収入	714,365,022	754,552,075
資産見返運営費交付金戻入		33,474,541
資産見返補助金等戻入		99,086,482
財務収益		
受取利息	12,256,635	
有価証券利息	370,254,812	
有価証券売却益	14,048,806	396,560,253
雑益		
事業管理収入	28,447,606	
その他雑益	49,616,159	78,063,765
経常収益合計		5,934,816,175
経常利益		33,581,682
臨時損失		
固定資産除却損	12,709,725	
固定資産売却損	326,335,149	339,044,874
臨時利益		
貸倒引当金戻入益	99,428,265	
過年度消費税還付加算金	2,765,638	
契約減免益	881,213	
償却債権取立益	18,791,220	121,866,336
税引前当期純損失		183,596,856
法人税、住民税及び事業税		3,757,322
当期純損失		187,354,178
当期総損失		187,354,178

**キャッシュ・フロー計算書**  
(平成17年4月1日～平成18年3月31日)  
一般勘定

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 2,419,309,993
人件費支出	△ 1,824,579,078
その他の業務支出	△ 1,413,986,698
運営費交付金収入	5,263,270,000
受託収入	1,038,406,048
事業収入	48,889,572
プログラム譲渡債権等の回収による収入	417,077,964
その他の業務収入	124,465,348
小計	1,234,233,163
利息及び配当金の受取額	358,179,528
利息の支払額	△ 2,685,832
法人税等の支払額	△ 4,346,059
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,585,380,800
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金への預入	△ 732,753,377
定期預金からの払戻し	5,890,000,000
有価証券の取得による支出	△ 1,506,840,000
有価証券の償還による収入	2,202,210,213
有形固定資産の取得による支出	△ 9,873,150
有形固定資産の売却による収入	112,753,377
無形固定資産の取得による支出	△ 151,047,758
投資有価証券の取得による支出	△ 7,618,286,500
投資有価証券の売却による収入	809,030,418
敷金保証金の返還による収入	14,360,642
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 990,446,135
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の支払いによる支出	△ 15,582,908
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 15,582,908
IV 資金増加額	579,351,757
V 資金期首残高	394,522,197
VI 資金期末残高	973,873,954

損失の処理に関する書類  
一般勘定

(単位：円)

I 当期未処理損失		
当期総損失	187,354,178	187,354,178
II 損失処理額		
積立金取崩額	<u>187,354,178</u>	<u>187,354,178</u>



# 行政サービス実施コスト計算書

(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

一般勘定

(単位:円)

## I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用		
プログラム開発普及等業務費	4,124,082,678	
情報セキュリティ評価・認証業務費	137,060,087	
信用保証業務費	309,634,333	
一般管理費	1,327,625,551	
支払利息	2,685,832	
その他雑損	146,012	
固定資産除却損	12,709,725	
固定資産売却損	326,335,149	
法人税等	3,757,322	6,244,036,689
(2) (控除) 自己収入等		
プログラム普及収入	△ 18,429,595	
利用料等収入	△ 55,000	
信用保証料	△ 15,765,558	
評価・認証料	△ 5,936,900	
受託業務収入	△ 714,365,022	
受取利息	△ 12,256,635	
有価証券利息	△ 370,254,812	
有価証券売却益	△ 14,048,806	
雑益	△ 78,063,765	
貸倒引当金戻入益	△ 99,428,265	
償却債権取立益	△ 18,791,220	
過年度消費税還付加算金	△ 2,765,638	
契約減免益	△ 881,213	△ 1,351,042,429
業務費用合計		4,892,994,260
II 損益外減価償却相当額		331,079,684
III 損益外減損損失相当額		0
IV 引当外退職給付増加見積額		△ 23,394,873
V 機会費用		
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	595,548	
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	468,850,901	469,446,449
VI (控除) 法人税等及び国庫納付額		△ 3,757,322
VII 行政サービス実施コスト		5,666,368,198

### (注記事項)

- (1) 地方公共団体財産の無償使用の機会費用の計算方法…長野県普通財産(土地、建物)貸付料算定基準について(通知)(平成11年3月15日)を準用しています。
- (2) 政府出資等の機会費用の計算方法…10年国債の利回り(1.77%)により算定しています。
- (3) 引当外退職給付増加見積額のうち、公務員からの出向職員に係る退職給付引当金の当年度増加額は14,869,377円であります。

## 重要な会計方針(一般勘定)

### 1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

### 2. 減価償却の会計処理方法

#### (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 5～18年

車両運搬具 3年

工具器具備品 2～15年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第86)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用におけるソフトウェアについては、法人における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。また、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売可能期間(3年以内)に基づく定額法を採用しております。ただし、販売見込数量を基準とした償却額が上記均等配分額を上回るときは、販売見込数量を基準とした償却額を計上しております。

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第86)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

### 3. 引当金等の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

##### a 一般債権

貸倒実績率法によっております。

##### b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等

財務内容評価法によっております。

#### (2) 保証債務損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

### 4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第38に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

#### 5. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券 償却原価法(定額法)によっております。

(2) その他有価証券

・ 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

・ 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

#### 6. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

長野県普通財産(土地、建物)貸付料算定基準について(通知)(平成11年3月15日)を準用しています。

(2) 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成18年3月末利回りを参考に1.77%で計算しております。

#### 7. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

## 注記事項 (一般勘定)

### 1. 貸借対照表関係

#### (1) 保証債務の金額

平成17年度末の債務保証残高は、3,171,922,385円であります。

#### (2) 信用基金の金額

「情報処理の促進に関する法律の一部を改正する法律」第23条第1項の規定に基づく「信用基金」は、「資本金」27,713,816,763円のうち政府出資金9,051,886,395円、民間出資金724,950,000円及び「出えん金」として受け入れた305,127,000円の合計額10,081,963,395円であります。

#### (3) 運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額

310,989,500円であります。

#### (4) 繰延税金資産の主な原因別内訳

##### 固定資産

減価償却超過額	16,244円
繰延税金資産小計	16,244円
評価性引当額	△16,244円
繰延税金資産合計	0円

### 2. キャッシュ・フロー計算書関係

キャッシュ・フロー計算書における資金は、現金、普通預金であります。

#### (1) 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(平成18年3月31日現在)

現金及び預金	1,673,873,954円
定期預金	△700,000,000円
資金の期末残高	973,873,954円

#### (2) 重要な非資金取引の内容

翌事業年度以降のキャッシュ・フローに重要な影響を与える非資金取引はありません。

### 3. 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見込額のうち、14,869,377円は、出向職員(延べ27人)に係る退職給付引当金の当年度増加額を国家公務員退職手当法に基づき計上しています。

#### 4. 重要な債務負担行為

平成17年度下期公募に係る平成18年度完成のソフトウェア開発費等

(単位:円)

事業名	件名	金額	
IT利活用促進ソフトウェア開発事業	マルチ決裁サービスソフトウェア開発	122,490,900	
	「非同期通信を特徴としたホームページ」を製作するアプリケーションの開発	13,608,000	
	適正人員配置と最大生産性を発揮するための組織マッチングツール開発事業(事業化支援契約)	5,856,300	
	デザインワークにおける文字加工プロセスの時間短縮システムの開発(事業化支援契約)	11,482,999	
	Log Managementシステム開発・事業化(事業化支援契約)	20,451,092	
	オープンソースソフトウェア関連情報データベース構築	35,534,000	
	OSS関連情報データベースに必要なサーバ機器類一式の調達	9,354,450	
次世代ソフトウェア開発事業	ハードウェアとソフトウェアの協調設計に向けたCOINS上の組込み向けコンパイラ基盤	37,986,481	
	パケットトラフィック統計量に基づく次世代ネットワークセキュリティシステムの開発	16,767,484	
	エリア情報と行動パターンから状況に順応するTaggedWorld	25,454,247	
	医療MRI画像に基づくIn-Vivo血流解析システムの開発	14,661,917	
オープンソースソフトウェア活用基盤整備事業	自治体におけるオープンソースソフトウェア活用に向けての導入実証～遠隔多拠点からなる水道局の実務現場での実証～(北海道札幌市)	6,042,612	
	自治体におけるオープンソースソフトウェア活用に向けての導入実証～基幹業務システムのオープンソースソフトウェア上での稼働実現性の実証～(沖縄県浦添市)	18,176,470	
	自治体におけるオープンソースソフトウェア活用に向けての導入実証～OSSデスクトップをネットワークブート環境下で実証～(大分県津久見市)	14,157,755	
	自治体におけるオープンソースソフトウェア活用に向けての導入実証～町役場全体のOSS化への移行を実証～(栃木県二宮町)	36,772,777	
	大規模並列分散問い合わせミドルウェアの開発	45,709,370	
	オープンソースソフトウェアにおける統一したレガシーエンコーディングの変換機能の開発	13,066,421	
	OSSを用いた計算機システムの信頼性向上を目指したイベントトレース機能の開発	17,374,016	
	ウェブコンテンツの相互運用性を改善するフィルタリングサーバの開発	24,125,346	
	PCクラスタのユーザビリティ向上のための開発	46,631,623	
	インターネット地図型交流システム「カキコまっぷ」のオープンソース化	11,548,585	
	IPAフォントの運用方法に係る調査	3,969,656	
	未踏ソフトウェア等創造事業	未踏ソフトウェア創造事業委託契約 41件	120,451,584
		プロジェクトマネージャー委託契約 11件	28,417,914
コンピュータセキュリティ早期警戒体制の整備事業	重要インフラ事業者向けセミナー運営業務	2,123,628	
企業・個人の情報セキュリティ対策事業	バイオメトリクス製品のデータベース化のための調査	27,930,000	
	国内におけるコンピュータウイルス被害状況調査	18,507,287	
	暗号安全性検証用プログラムの開発	10,000,000	
	その他 2件	2,507,300	
ITスキル標準策定・普及事業	ITスキル標準Ver2の英語化作業	10,850,805	
アジアIT人材育成事業	情報処理技術者試験のアジア展開に係る試験運用システムの改造作業	5,024,250	
企画・評価事業	IPA事業成果の調査及び成果事例集の出版	14,139,300	
	システム・リファレンス・マニュアル(SRM)第2巻の作成	10,998,855	
	ソフトウェア開発支援事業の開発成果のフォローアップ及び事業運営に関する調査	23,415,000	
	会計大量帳票出力用ソフトウェアの購入	2,289,000	
合計		827,877,424	

5. 重要な後発事象

該当事項はありません。

附 属 明 细 书

## 1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引期末残高	摘要
						当期償却額		
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	213,892,405	5,778,150	1,232,516	218,438,039	28,401,020	17,118,031	190,037,019
	車両運搬具	4,907,700	0	0	4,907,700	3,231,900	1,436,400	1,675,800
	工具器具備品	168,157,576	4,095,000	44,156,052	128,096,524	77,750,353	55,352,554	50,346,171
	計	386,957,681	9,873,150	45,388,568	351,442,263	109,383,273	73,906,985	242,058,990
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	280,670,322	0	180,500,000	100,170,322	20,777,999	11,197,662	79,392,323
	車両運搬具	0	0	0	0	0	0	0
	工具器具備品	604,875,849	0	261,736,370	343,139,479	180,463,836	129,001,118	162,675,643
	計	885,546,171	0	442,236,370	443,309,801	201,241,835	140,198,780	242,067,966
有形固定資産合計	建物	494,562,727	5,778,150	181,732,516	318,608,361	49,179,019	28,315,693	269,429,342
	車両運搬具	4,907,700	0	0	4,907,700	3,231,900	1,436,400	1,675,800
	工具器具備品	773,033,425	4,095,000	305,892,422	471,236,003	258,214,189	184,353,672	213,021,814
	計	1,272,503,852	9,873,150	487,624,938	794,752,064	310,625,108	214,105,765	484,126,956
無形固定資産 (償却費損益内)	ソフトウェア	296,934,764	151,047,758	0	447,982,522	191,503,843	113,972,479	256,478,679
	電話加入権	0	0	0	0	0	0	0
	計	296,934,764	151,047,758	0	447,982,522	191,503,843	113,972,479	256,478,679
無形固定資産 (償却費損益外)	ソフトウェア	730,397,677	0	3,733,800	726,663,877	430,374,502	190,880,904	296,289,375
	電話加入権	130,000	0	26,000	104,000	0	0	104,000
	計	730,527,677	0	3,759,800	726,767,877	430,374,502	190,880,904	296,393,375
無形固定資産合計	ソフトウェア	1,027,332,441	151,047,758	3,733,800	1,174,646,399	621,878,345	304,853,383	552,768,054
	電話加入権	130,000	0	26,000	104,000	0	0	104,000
	計	1,027,462,441	151,047,758	3,759,800	1,174,750,399	621,878,345	304,853,383	552,872,054
投資その他の資産	投資有価証券	19,676,477,840	7,643,825,865	2,678,307,786	24,641,995,919	-	-	24,641,995,919
	関係会社株式	0	0	0	0	-	-	0
	長期未収金	3,200,000	23,446,716	960,000	25,686,716	-	-	25,686,716
	長期性預金	500,000,000	732,753,377	0	1,232,753,377	-	-	1,232,753,377
	破産更生債権等	385,247,915	170,011,036	170,640,694	384,618,257	-	-	384,618,257
	貸倒引当金	△ 385,247,915	△ 170,011,036	△ 170,640,694	△ 384,618,257	-	-	△ 384,618,257
	敷金・保証金	145,837,077	0	14,360,642	131,476,435	-	-	131,476,435
	繰延税金資産	0	0	0	0	-	-	0
	計	20,325,514,917	8,400,025,958	2,693,628,428	26,031,912,447	-	-	26,031,912,447



2. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位：円)						
満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘要
	国債 14回	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
その他の有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	その他の有価証券評価差額
	国債 19回	302,100,000	300,660,000	300,660,000	0	24,614
	長期信用債券581号	1,506,840,000	—	1,501,291,469	0	0
	計	1,808,940,000	300,660,000	1,801,951,469	0	24,614
貸借対照表計上額合計				1,901,951,469		

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)						
満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘要
	国債194回	600,000,000	600,000,000	600,000,000	0	
	国債207回	395,708,464	396,000,000	395,839,678	0	
	国債232回	37,188,417	37,450,000	37,266,803	0	
	国債235回	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	国債252回	483,990,550	500,000,000	487,772,746	0	
	新潟県債16年1回公募	1,358,114,500	1,367,000,000	1,359,352,848	0	
	神戸市債10年5回公募	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	神奈川県債122回公募	619,000,000	619,000,000	619,000,000	0	
	静岡県債15年1回	196,568,000	200,000,000	197,250,323	0	
	千葉県債13年4回ア号	299,508,285	300,000,000	299,642,208	0	
	大阪市債10年5回公募	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	大阪府債198回	599,683,058	600,000,000	599,897,148	0	
	大阪府債257回公募	496,499,020	500,000,000	497,309,918	0	
	大阪府債265回公募	394,848,000	400,000,000	395,849,817	0	
	中部電力社463回	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	東北電力社408回	1,299,457,329	1,300,000,000	1,299,601,898	0	
	円建外債(国際金融公社)	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0	
	円建外債(国際金融公社)	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0	
	計	9,480,565,623	9,519,450,000	9,488,783,387	0	
その他の有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	その他の有価証券評価差額
	国債 23回	211,122,692	210,995,471	210,995,471	0	△ 642,090
	国債 41回	592,134,000	575,880,000	575,880,000	0	△ 16,818,168
	国債241回	605,160,000	592,200,000	592,200,000	0	△ 12,017,055
	国債273回	49,827,500	48,920,000	48,920,000	0	△ 915,215
	国債247回	2,747,451,000	2,724,204,000	2,724,204,000	0	△ 52,991,193
	共同発行地方債28回	99,560,000	95,500,000	95,500,000	0	△ 4,089,220
	共同発行地方債32回	198,630,000	195,940,000	195,940,000	0	△ 2,737,267
	共同発行地方債33回	199,482,000	195,820,000	195,820,000	0	△ 3,676,030
	北海道債平成17年1回公募	99,956,000	96,000,000	96,000,000	0	△ 3,960,060
	群馬県債2回公募	199,400,000	195,800,000	195,800,000	0	△ 3,620,700
	埼玉県債17年4回公募	497,810,000	481,350,000	481,350,000	0	△ 16,590,128
	東京都債631回公募	99,492,000	99,110,000	99,110,000	0	△ 382,278
	大阪府債272回公募	1,315,394,000	1,286,266,000	1,286,266,000	0	△ 30,326,743
	兵庫県債16年10回公募	646,768,500	632,446,500	632,446,500	0	△ 14,911,891
	長崎県債16年1186回	494,850,000	—	495,254,261	0	0
	札幌市債17年度6回公募	297,156,000	291,030,000	291,030,000	0	△ 6,203,096
	静岡市債17年度1回公募	299,484,000	293,880,000	293,880,000	0	△ 5,618,507
	大阪市債平成16年6回公募	1,727,696,500	1,689,786,300	1,689,786,300	0	△ 39,485,968
	北九州市債平成17年度2回公募	99,480,000	96,980,000	96,980,000	0	△ 2,514,096
	政府保証 公営企業債858回	197,934,000	194,620,000	194,620,000	0	△ 3,367,757
	政府保証 国民生活債17回	492,780,000	490,200,000	490,200,000	0	△ 2,601,758
	政府保証 中日本高速道路債1回	298,329,000	294,390,000	294,390,000	0	△ 3,995,325
	政府保証 日本高速道路保有・債務返済機構債1回	398,800,000	388,920,000	388,920,000	0	△ 9,911,224
	政府保証 東日本高速道路債2回	198,360,000	194,440,000	194,440,000	0	△ 3,964,906
	日本政策投資銀行債24回	500,000,000	490,600,000	490,600,000	0	△ 9,400,000
	緑資源債 4回	100,000,000	97,670,000	97,670,000	0	△ 2,330,000
	都市再生債 8回	999,700,000	970,200,000	970,200,000	0	△ 29,517,138
	都市再生債11回	199,980,000	196,420,000	196,420,000	0	△ 3,560,868
	東京電力債518回	299,472,000	287,880,000	287,880,000	0	△ 11,625,397
	中部電力債463回	664,160,000	660,800,000	660,800,000	0	△ 11,966,662
	中部電力債473回	297,804,000	292,470,000	292,470,000	0	△ 5,395,233
	商工債61号	300,000,000	297,240,000	297,240,000	0	△ 2,760,000
計	15,428,173,192	14,657,958,271	15,153,212,532	0	△ 317,895,973	
貸借対照表計上額合計			24,641,995,919			

3. 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
保証債務損失引当金	463,674,490	179,458,875	101,956,552	0	541,176,813	

4. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
プログラム課設債権							
一般債権	1,015,321,254	△ 340,470,089	674,851,165	23,338,161	△ 5,245,956	18,092,195	貸倒実績率法によっております
貸倒懸念債権	112,718,867	△ 23,767,154	88,951,713	88,025,906	△ 38,883,578	49,142,328	財務内容評価法によっております
破産更生債権等	208,149,338	△ 25,699,594	182,449,744	208,149,338	△ 25,699,594	182,449,744	財務内容評価法によっております
未償債 (破産更生債権に含まれる)							
破産更生債権等	173,640,103	26,577,946	200,218,049	173,640,103	26,577,946	200,218,049	財務内容評価法によっております
施設利用未収金 (破産更生債権に含まれる)							
破産更生債権等	3,458,474	△ 1,508,010	1,950,464	3,458,474	△ 1,508,010	1,950,464	財務内容評価法によっております
計	1,513,288,036	△ 364,866,901	1,148,421,135	496,611,972	△ 44,759,192	451,852,780	

5. 保証債務の明細

(単位：件、円)

区分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		信用保証料 金額
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
一般債務保証	114	1,934,724,085	82	2,079,265,000	88	1,578,387,000	108	2,435,602,085	12,657,581
新技術債務保証	21	351,511,108	23	595,840,000	8	211,030,808	36	736,320,300	3,107,977
計	135	2,286,235,193	105	2,675,105,000	96	1,789,417,808	144	3,171,922,385	15,765,558

6. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
	資本金				
政府出資金	26,988,866,763	0	0	26,988,866,763	
民間出資金	724,950,000	0	0	724,950,000	
計	27,713,816,763	0	0	27,713,816,763	
資本剰余金	0	0	0	0	
施設費	0	0	0	0	
運営費交付金	0	0	0	0	
補助金等	0	0	0	0	
寄附金等	69,257,329	0	0	69,257,329	
目的積立金	0	0	0	0	
計	69,257,329	0	0	69,257,329	
損益外減価償却累計額	△ 507,128,819	△ 279,431,659	△ 154,944,141	△ 631,616,337	注1
民間出えん金	305,127,000	0	0	305,127,000	
差引計	△ 132,744,490	△ 279,431,659	△ 154,944,141	△ 257,232,008	

注1 マルチメディア研究センターの売却及び工具器具備品等の除却による減少(△154,944,141円)

7. 積立金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
積立金	138,476,492	354,204,365	0	492,680,857	

8. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成16年度	800,651,262	—	800,651,262	0	0	800,651,262	0
平成17年度	—	5,263,270,000	3,772,427,797	22,148,700	0	3,794,576,497	1,468,693,503
合計	800,651,262	5,263,270,000	4,573,079,059	22,148,700	0	4,595,227,759	1,468,693,503

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

・成果進行基準及び期間進行基準は採用しておりません。

①平成16年度交付分

1)プログラム開発普及業務

区分	金額(円)	内 訳
費用進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	717,477,979
	資産見返運営費 交付金	0
	資本剰余金	0
	計	717,477,979
		①運営費交付金収益化額 (リース資産 4,045,815円 人件費 258,188,946円 業務費 455,243,218円)

2)情報技術セキュリティ評価・認証業務

区分	金額(円)	内 訳
費用進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	61,410,916
	資産見返運営費 交付金	0
	資本剰余金	0
	計	61,410,916
		①運営費交付金収益化額 (人件費 39,777,508円 業務費 21,633,408円)

3)信用保証業務

区分	金額(円)	内 訳
費用進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	3,206,336
	資産見返運営費 交付金	0
	資本剰余金	0
	計	3,206,336
		①運営費交付金収益化額 (人件費 3,206,336円)

4)事業運営業務

区分	金額(円)	内 訳
費用進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	18,556,031
	資産見返運営費 交付金	0
	資本剰余金	0
	計	18,556,031
		①運営費交付金収益化額 (リース資産 328,798円 人件費 8,414,778円 一般管理費 9,812,455円)

5)合計

区分	金額(円)	内 訳
費用進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	800,651,262
	資産見返運営費 交付金	0
	資本剰余金	0
	計	800,651,262
		①運営費交付金収益化額 (リース資産 4,374,613円 人件費 309,587,568円 業務費 476,876,626円 一般管理費 9,812,455円)

②平成17年度交付分  
1)プログラム開発普及業務

区 分		金額(円)	内 訳
費用進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	2,297,527,099	①運営費交付金収益化額 (リース資産 12,955,817円 人件費 826,779,522円 業務費 1,457,791,960円) ②資産見返運営費交付金額 (建物 5,778,150円 ソフトウェア 998,550円)
	資産見返運営費 交付金	6,776,700	
	資本剰余金	0	
	計	2,304,303,799	

2)情報技術セキュリティ評価・認証業務

区 分		金額(円)	内 訳
費用進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	68,085,047	①運営費交付金収益化額 (人件費 44,100,523円 業務費 23,984,524円) ②資産見返運営費交付金額 (ソフトウェア 9,996,000円)
	資産見返運営費 交付金	9,996,000	
	資本剰余金	0	
	計	78,081,047	

3)信用保証業務

区 分		金額(円)	内 訳
費用進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	93,369,494	①運営費交付金収益化額 (人件費 93,369,494円) ②資産見返運営費交付金額 (ソフトウェア 525,000円)
	資産見返運営費 交付金	525,000	
	資本剰余金	0	
	計	93,894,494	

4)事業運営業務

区 分		金額(円)	内 訳
費用進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	1,313,446,157	①運営費交付金収益化額 (リース資産 23,273,244円 人件費 595,620,772円 一般管理費 694,552,141円) ②資産見返運営費交付金額 (工具器具備品 4,095,000円 ソフトウェア 756,000円)
	資産見返運営費 交付金	4,851,000	
	資本剰余金	0	
	計	1,318,297,157	

5)合計

区 分		金額(円)	内 訳
費用進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	3,772,427,797	①運営費交付金収益化額 (リース資産 36,228,861円 人件費 1,559,870,311円 業務費 1,481,776,484円 一般管理費 694,552,141円) ②資産見返運営費交付金額 (建物 5,778,150円 工具器具備品4,095,000円 ソフトウェア 12,275,550円)
	資産見返運営費 交付金	22,148,700	
	資本剰余金	0	
	計	3,794,576,497	

(3) 運営費交付金債務残高の明細  
 ・成果進行基準及び期間進行基準は採用していません。

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
	業務等区分	金額(円)	
平成17年度	プログラム開発普及業務	1,317,032,201	○ソフトウェア開発支援事業において、本事業年度下期に公募・採択を行い、完成が翌事業年度になるものの開発費を繰越したものであり、翌事業年度において収益化するものです。 ○プログラム開発等は公募により行っておりますが、当初予算額に比して、提案額が低くなっていることによるものです。 ○残額につきましては、翌事業年度において、業務を計画的に遂行し、収益化を図っていくところであります。
	情報技術セキュリティ評価・認証業務	1,918,953	○職員の退職によるものです。
	信用保証業務	1,105,506	○任期付職員が嘱託職員になり、給与額が減少したことによるものです。
	事業運営業務	148,636,843	○機構業務基幹システムの改善計画が、発注仕様等の検討に予想以上の日程がかかり、翌事業年度に繰越されたものです。 ○業務・システム最適化計画策定が、予想以上に難航し、外注する部分(コンサルティング等)が、翌事業年度に繰越されたものです。 両者ともに全体的な完了は、当初より翌事業年度となっていたため、翌事業年度中にこれまでの遅れを取り戻し、完了させるものであります。完了後、収益化するものです。
	合計	1,468,693,503	

## 9. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円，人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(840)	(2)	(-)	(0)
	55,698	4	1,209	2
職員	(209,828)	(85)	(-)	(0)
	1,312,964	142	63,857	4
合計	(210,668)	(87)	(-)	(0)
	1,368,662	146	65,067	6

(注)

### 1. 役員に対する報酬等の支給の基準の概要

#### (1) 役員の報酬について

独立行政法人情報処理推進機構役員報酬規程に基づき支給しております。

#### (2) 役員の退職手当について

独立行政法人情報処理推進機構役員退職手当規程に基づき支給しております。

### 2. 職員に対する給与等の支給の基準の概要

#### (1) 職員の給与について

独立行政法人情報処理推進機構職員給与規程に基づき支給しております。

#### (2) 職員の退職手当について

独立行政法人情報処理推進機構職員退職手当規程に基づき支給しております。

### 3. 支給人員数は、年間平均支給人員となっております。

### 4. 非常勤役員及び職員に対する給与の支給については、表中括弧内に外数として記載しております。

### 5. 損益計算書上の「人件費」は、法定福利費、福利厚生費、派遣職員手当等320,018千円を含んでいるため、本表の支給額合計と「人件費」は一致していません。

### 6. 受託業務費に、給与手当等、研究員手当及び非常勤研究員手当85,580千円が含まれています。

10. 上記以外の主な資産及び負債の明細

(1) 現金及び預金

(単位：円)

区 分	期 末 残 高	備 考
現 金	200,000	
普 通 預 金	973,662,310	
郵 便 貯 金	11,644	
定 期 預 金	700,000,000	
合 計	1,673,873,954	

(2) 一般勘定（信用保証業務経理）：信用基金の内訳

①信用基金の概要

信用基金は、情報処理の促進に関する法律第23条の規定により、同法第20条第1項第3号及び第4号に掲げる業務及びこれに附帯する業務に関し設けられております。

その内容は、政府及び政府以外の者から信用基金に充てるべきものとして出資及び出えんされた資金により構成されており、期末残高は、10,081,963,395円となっております。

②信用基金の運用資産の状況

(単位：円)

内 訳	信 用 基 金 残 高	貸 借 対 照 表 価 額	備 考
普 通 預 金	1,397,772	1,397,772	
有 価 証 券			
国 債	100,000,000	100,000,000	
投 資 有 価 証 券			
国 債	1,816,887,431	1,820,879,227	
地 方 債	4,164,220,863	4,168,302,262	
円 建 外 債	2,000,000,000	2,000,000,000	
電 力 債	1,499,457,329	1,499,601,898	
長 期 性 預 金			
定 期 預 金	500,000,000	500,000,000	
合 計	10,081,963,395	10,090,181,159	

③独立行政法人情報処理推進機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令第18条（信用基金の増減）に基づく損益の状況

(単位：円)

費用の部		収益の部	
信用保証業務費	309,634,333	運営費交付金収益	96,575,830
臨時損失	54,474	事業収入	15,765,558
法人税、住民税等	136,601	資産見返負債戻入	61,250
		財務収益	222,779,261
		雑益	1,713,414
当期純利益	64,920,526	臨時利益	37,850,621
支出合計	374,745,934	収入合計	374,745,934

## (3) プログラム譲渡債権 (プログラム開発業務経理)

(単位:円)

相手先	金額
(株)ビジネスブレイン太田昭和	76,028,400
(株)テクノアドバンス	64,214,955
(株)平野デザイン設計	59,500,000
(株)クロスランゲージ	51,332,400
(株)クレス	49,989,555
(株)トランスウエア	46,357,920
(株)アールアンドデーアソシエイツ	45,519,840
ナレッジオートメーション(株)	30,498,929
(株)ハーバー・ソフトウェア	25,200,000
(株)グローバルテクノ	25,173,382
デジタルファッション(株)	25,137,000
(株)エヌ・エス・アイ	21,638,925
その他 34社	243,211,572
合 計	763,802,878



(3) 試験勘定財務諸表

貸借対照表	55
損益計算書	56
キャッシュ・フロー計算書	57
利益の処分に関する書類(案)	58
行政サービス実施コスト計算書	59
重要な会計方針ほか	
・ 重要な会計方針	60
・ 注記事項	62
附属明細書	63

# 貸 借 対 照 表

(平成18年3月31日)  
試験勘定

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>資産の部</b>		<b>負債の部</b>	
<b>I 流動資産</b>		<b>I 流動負債</b>	
現金及び預金	1,534,675,771	未払金	50,829,676
有価証券	300,570,000	未払費用	13,971,223
前払費用	123,087,075	未払法人税等	10,207,087
未収金	6,707,720	前受金	1,260,170,100
未収収益	553,504	預り金	18,838,616
流動資産合計	1,965,594,070	短期リース債務	37,211,630
<b>II 固定資産</b>		引当金	
<b>1 有形固定資産</b>		賞与引当金	20,182,513
建物	131,941,406	流動負債合計	1,411,410,845
減価償却累計額	△ 16,492,675		
	115,448,731	<b>II 固定負債</b>	
<b>2 無形固定資産</b>		資産見返負債	
工具器具備品	159,864,903	資産見返寄附金	115,448,731
減価償却累計額	△ 98,500,387	長期リース債務	17,867,800
	61,364,516	引当金	
有形固定資産合計	176,813,247	退職給付引当金	225,303,600
<b>3 投資その他の資産</b>		固定負債合計	358,620,131
電話加入権	559,000	負債合計	1,770,030,976
ソフトウェア	211,334,959		
無形固定資産合計	211,893,959	<b>資本の部</b>	
<b>投資その他の資産</b>		<b>I 資本剰余金</b>	
投資有価証券	198,630,000	民間出えん金	615,868,365
長期性預金	300,000,000	資本剰余金合計	615,868,365
敷金・保証金	151,533,638	<b>II 利益剰余金</b>	
投資その他の資産合計	650,163,638	積立金	231,657,921
固定資産合計	1,038,870,844	当期未処分利益	387,226,665
		(うち当期総利益)	( 387,226,665 )
		利益剰余金合計	618,884,586
		<b>III その他有価証券評価差額金</b>	△ 319,013
		資本合計	1,234,433,938
<b>資 産 合 計</b>	<b>3,004,464,914</b>	<b>負 債 ・ 資 本 合 計</b>	<b>3,004,464,914</b>

# 損益計算書

(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

試験勘定

(単位:円)

科 目	金 額	
経常費用		
業務費		
人件費		
給与手当	177,666,696	
賞与	55,283	
法定福利費	22,651,625	
その他	9,633,945	210,007,549
経費		
賃借料	489,736,829	
減価償却費	97,498,771	
通信運搬費	191,315,198	
謝金	499,281,814	
図書印刷費	382,990,482	
業務委託手数料	296,408,359	
その他	168,617,657	2,125,849,110
一般管理費		
人件費		
役員報酬	4,730,490	
給与手当	216,847,230	
賞与	49,896,957	
賞与引当金繰入額	20,182,513	
法定福利費	37,408,576	
退職給付費用	22,435,600	
その他	20,713,875	372,215,241
経費		
賃借料	165,081,866	
修繕維持費	133,446,870	
減価償却費	7,916,484	
事業管理費	27,856,390	
租税公課	54,010,963	
引越費用	31,942,983	
その他	93,793,854	514,049,410
経常費用合計		3,222,121,310
経常収益		
業務収入		
試験手数料収入		3,390,945,400
資産見返寄附金戻入		7,916,484
財務収益		
受取利息	64,481	
有価証券利息	86,148	150,629
雑益		
証明書発行手数料	2,424,800	
その他雑益	860,650	3,285,450
経常収益合計		3,402,297,963
経常利益		180,176,653
臨時損失		
固定資産除却損	7,345,167	
過年度消費税加算金	1,579,134	8,924,301
税引前当期純利益		171,252,352
法人税、住民税及び事業税	10,207,087	
過年度還付法人税等	△ 226,181,400	△ 215,974,313
当期純利益		387,226,665
当期総利益		387,226,665

キャッシュ・フロー計算書  
 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)  
 試験勘定

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
人件費支出		△ 713,055,270
その他の業務支出		△ 2,544,295,130
事業収入		3,319,102,780
その他の業務収入		16,927,016
小計		78,679,396
利息及び配当金の受取額		150,629
法人税等の還付額		215,772,344
業務活動によるキャッシュ・フロー		294,602,369
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金への預入		△ 300,000,000
有価証券の取得による支出		△ 300,889,013
無形固定資産の取得による支出		△ 114,044,186
投資有価証券の取得による支出		△ 198,630,000
敷金保証金の返還による収入		2,298,840
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 911,264,359
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の支払いによる支出		△ 39,399,255
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 39,399,255
IV 資金減少額		656,061,245
V 資金期首残高		2,190,737,016
VI 資金期末残高		1,534,675,771

利益の処分に関する書類  
試験勘定

(単位：円)

I 当期未処分利益		
当期総利益	387,226,665	387,226,665
II 利益処分量		
積立金	<u>387,226,665</u>	<u>387,226,665</u>

# 行政サービス実施コスト計算書

(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

試験勘定

(単位:円)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用		
情報処理技術者試験業務費	2,335,856,659	
一般管理費	886,264,651	
固定資産除却損	7,345,167	
過年度消費税加算金	1,579,134	
法人税等	△ 215,974,313	3,015,071,298
(2) (控除) 自己収入等		
試験手数料収入	△ 3,390,945,400	
資産見返寄付金戻入	△ 7,916,484	
受取利息	△ 64,481	
有価証券利息	△ 86,148	
雑益	△ 3,285,450	△ 3,402,297,963
業務費用合計		△ 387,226,665
II 損益外減価償却相当額		0
III 損益外減損損失相当額		0
IV 引当外退職給付増加見積額		0
V 機会費用		0
VI (控除) 法人税等及び国庫納付額		215,974,313
VII 行政サービス実施コスト		△ 171,252,352

## 重要な会計方針(試験勘定)

### 1. 減価償却の会計処理方法

#### (1)有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 7～15年

工具器具備品 2～5年

#### (2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用におけるソフトウェアについては、法人における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

### 2. 引当金等の計上基準

#### 賞与引当金

職員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

### 3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職一時金について、簡便法の採用により、当該事業年度末における期末要支給額を計上しております。

当法人は確定給付型の制度として、退職一時金制度及び厚生年金基金制度を設けております。当法人の加入する厚生年金基金(代行部分を含む)は総合設立方式であり、基金を構成する複数事業主間において類似した退職給付制度を有しておらず、また特定の事業主に属する従業員に係る給付等が制度全体の中で著しく大きな割合を占めておりません。そのため当法人の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準(企業会計審議会:平成10年6月16日)注解12(複数事業主制度の企業年金について)により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。なお、当該年金基金の年金資産総額のうち、平成18年3月31日現在の拠出金割合を基準として計算した当法人分の年金資産額は、459,581,813円であります。

#### 4. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。



## 注記事項 (試験勘定)

### 1. 貸借対照表関係

繰延税金資産の主な原因別内訳

#### ① 流動資産

繰延税金資産

賞与引当金限度超過額 6,716,625 円

未払事業所税 647,584 円

その他 665,359 円

---

繰延税金資産小計 8,029,568 円

評価性引当額 △8,029,568 円

繰延税金資産合計 0 円

#### ② 固定資産

繰延税金資産

減価償却超過額 27,736,126 円

退職給付引当金限度超過額 13,670,723 円

---

繰延税金資産小計 41,406,849 円

評価性引当額 △41,406,849 円

繰延税金資産合計 0 円

### 2. キャッシュ・フロー計算書関係

キャッシュ・フロー計算書における資金は、現金、普通預金であります。

(1) 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(平成18年3月31日現在)

現金及び預金 1,534,675,771 円

定期預金 0 円

---

資金の期末残高 1,534,675,771 円

(2) 重要な非資金取引の内容

翌事業年度以降のキャッシュ・フローに重要な影響を与える非資金取引はありません。

### 3. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

### 4. 重要な後発事象

該当事項はありません。

附 屬 明 細 書

## 1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

(単位:円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額	当期償却額		差引期末残高	摘要
							当期償却額	前期償却額		
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	136,072,545	0	4,131,139	131,941,406	16,492,675	8,447,628		115,448,731	
	車両運搬具	0	0	0	0	0	0		0	
	工具器具備品	181,109,704	0	21,244,801	159,864,903	98,500,387	49,408,601		61,364,516	
	計	317,182,249	0	25,375,940	291,806,309	114,993,062	57,856,229		176,813,247	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	0	0	0	0	0	0		0	
	車両運搬具	0	0	0	0	0	0		0	
	工具器具備品	0	0	0	0	0	0		0	
	計	0	0	0	0	0	0		0	
有形固定資産合計	建物	136,072,545	0	4,131,139	131,941,406	16,492,675	8,447,628		115,448,731	
	車両運搬具	0	0	0	0	0	0		0	
	工具器具備品	181,109,704	0	21,244,801	159,864,903	98,500,387	49,408,601		61,364,516	
	計	317,182,249	0	25,375,940	291,806,309	114,993,062	57,856,229		176,813,247	
無形固定資産 (償却費損益内)	ソフトウェア	163,829,816	114,044,186	0	277,874,002	66,539,043	47,559,026		211,334,959	
	電話加入権	559,000	0	0	559,000	0	0		559,000	
	計	164,388,816	114,044,186	0	278,433,002	66,539,043	47,559,026		211,893,959	
無形固定資産 (償却費損益外)	ソフトウェア	0	0	0	0	0	0		0	
	電話加入権	0	0	0	0	0	0		0	
	計	0	0	0	0	0	0		0	
無形固定資産合計	ソフトウェア	163,829,816	114,044,186	0	277,874,002	66,539,043	47,559,026		211,334,959	
	電話加入権	559,000	0	0	559,000	0	0		559,000	
	計	164,388,816	114,044,186	0	278,433,002	66,539,043	47,559,026		211,893,959	
投資その他の資産	投資有価証券	0	198,911,992	281,992	198,630,000	-	-		198,630,000	
	関係会社株式	0	0	0	0	-	-		0	
	長期未収金	0	0	0	0	-	-		0	
	長期性預金	0	300,000,000	0	300,000,000	-	-		300,000,000	
	破産更生債権等	0	0	0	0	-	-		0	
	貸倒引当金	0	0	0	0	-	-		0	
	敷金・保証金	153,832,478	2,017,800	4,316,640	151,533,638	-	-		151,533,638	
	繰延税金資産	0	0	0	0	-	-		0	
計	153,832,478	500,929,792	4,598,632	650,163,638	-	-		650,163,638		

## 2. 有価証券の明細の追加

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)							
その他有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額	摘要
	長期信用債券583号	301,014,000	300,570,000	300,570,000	0	△ 37,021	
貸借対照表計上額							
計		301,014,000	300,570,000	300,570,000	0	△ 37,021	

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)							
その他有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額	摘要
	みずほコーポレート銀行債644回い	99,744,000	99,620,000	99,620,000	0	△ 124,702	
	商工債634号い	99,165,000	99,010,000	99,010,000	0	△ 157,290	
貸借対照表計上額							
計		198,909,000	198,630,000	198,630,000	0	△ 281,992	
合計		198,909,000	198,630,000	198,630,000	0	△ 281,992	

## 3. 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	20,601,153	20,182,513	20,601,153	0	20,182,513	

## 4. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額					
退職一時金に係る債務	267,398,100	22,435,600	64,530,100	225,303,600	
厚生年金基金に係る債務	0	0	0	0	
整理資源負担金に係る債務	0	0	0	0	
恩給負担金に係る債務	0	0	0	0	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	0	0	0	0	
年金資産	0	0	0	0	
退職給付引当金	267,398,100	22,435,600	64,530,100	225,303,600	

## 5. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金					
政府出資金	0	0	0	0	
民間出資金	0	0	0	0	
計	0	0	0	0	
資本剰余金					
施設費	0	0	0	0	
運営費交付金	0	0	0	0	
補助金等	0	0	0	0	
寄附金等	0	0	0	0	
目的積立金	0	0	0	0	
計	0	0	0	0	
損益外減価償却累計額	0	0	0	0	
民間出えん金	615,868,365	0	0	615,868,365	
差引計	615,868,365	0	0	615,868,365	

## 6. 積立金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
積立金	190,317,633	41,340,288	0	231,657,921	

7. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円，人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(0)	(0)	(-)	(0)
	7,706	0	-	0
職員	(1,514)	(2)	(-)	(0)
	441,486	63	64,530	6
合計	(1,514)	(2)	(-)	(0)
	449,196	63	64,530	6

(注)

1. 役員に対する報酬等の支給の基準の概要

(1) 役員の報酬について

独立行政法人情報処理推進機構役員報酬規程に基づき支給しております。

(2) 役員の退職手当について

独立行政法人情報処理推進機構役員退職手当規程に基づき支給しております。

2. 職員に対する給与等の支給の基準の概要

(1) 職員の給与について

独立行政法人情報処理推進機構職員給与規程に基づき支給しております。

(2) 職員の退職手当について

独立行政法人情報処理推進機構職員退職手当規程に基づき支給しております。

3. 支給人員数は、直接従事している人員の年間平均支給人員となっております。

共通経費を按分した役員・職員分20,928千円については支給人員を記載しておりません。

4. 非常勤役員及び職員に対する給与の支給については、表中括弧内に外数として記載しております。

5. 損益計算書上の「人件費」は、賞与引当金繰入額、退職給付費用、法定福利費、福利厚生費、派遣職員手当等131,511千円を含んでいるため、本表の支給額合計と「人件費」は一致しておりません。

8. 上記以外の主な資産及び負債の明細

(1) 現金及び預金

(単位：円)

区 分	期 末 残 高	備 考
現 金	430,484	
普 通 預 金	1,533,805,529	
郵 便 貯 金	7,097	
郵 便 振 替	432,661	
合 計	1,534,675,771	

(2) 前受金の明細

(単位：円)

区 分	期 末 残 高	備 考
前受金	1,260,170,100	期末残高は平成18年春期試験(4月)に係る受験手数料

(4) 事業化勘定財務諸表

貸借対照表	69
損益計算書	70
キャッシュ・フロー計算書	71
損失の処理に関する書類(案)	72
行政サービス実施コスト計算書	73
重要な会計方針ほか	
・ 重要な会計方針	74
・ 注記事項	75
附属明細書	76

# 貸 借 対 照 表

(平成18年3月31日)  
事業化勘定

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
I 流動資産		I 流動負債	
現金及び預金	567,512	未払金	12,996,996
未収金	232,459	未払法人税等	869
流動資産合計	799,971	流動負債合計	12,997,865
II 固定資産		負債合計	12,997,865
無形固定資産		資本の部	
ソフトウェア	39,517,713	I 資本金	
無形固定資産合計	39,517,713	政府出資金	267,000,000
固定資産合計	39,517,713	資本金合計	267,000,000
		II 繰越欠損金	
		当期未処理損失	239,680,181
		(うち当期総損失)	( 79,914,090 )
		繰越欠損金合計	239,680,181
		資本合計	27,319,819
資 産 合 計	40,317,684	負 債 ・ 資 本 合 計	40,317,684



# 損益計算書

(平成17年4月1日～平成18年3月31日)  
事業化勘定

(単位：円)

科 目	金 額	
経常費用		
業務費		
外部委託費		
普及費	7,265,240	7,265,240
人件費		
給与手当	462,453	
賞与	181,802	
法定福利費	45,870	690,125
経費		
減価償却費	73,660,767	73,660,767
一般管理費		
人件費		
役員報酬	20,132	
給与手当	126,155	
研究員手当	19,459	
賞与	55,191	
法定福利費	20,793	
派遣職員手当	27,017	268,747
経費		
賃借料	60,271	
修繕維持費	16,618	
調査費	10,726	
広告宣伝費	27,464	
事業管理費	35,912	
その他	17,892	168,883
経常費用合計		82,053,762
経常収益		
業務収入		
プログラム普及収入		2,010,289
雑益		
その他雑益		250,820
経常収益合計		2,261,109
経常損失		79,792,653
臨時損失		
過年度消費税加算金		120,568
税引前当期純損失		79,913,221
法人税、住民税及び事業税		869
当期純損失		79,914,090
当期総損失		79,914,090

キャッシュ・フロー計算書  
 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)  
 事業化勘定

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 7,265,240
	人件費支出	△ 18,614,932
	事業収入	2,010,289
	その他の業務収入	10,629,039
	小計	△ 13,240,844
	法人税等の支払額	△ 28,253
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 13,269,097
II	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	政府出資金の受入による収入	7,000,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	7,000,000
III	資金減少額	6,269,097
IV	資金期首残高	6,836,609
V	資金期末残高	567,512

損失の処理に関する書類  
事業化勘定

(単位：円)

I 当期未処理損失		239,680,181
当期総損失	79,914,090	
前期繰越欠損金	159,766,091	
II 次期繰越欠損金		<u>239,680,181</u>

## 行政サービス実施コスト計算書

(平成17年4月1日～平成18年3月31日)  
事業化勘定

(単位:円)

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
戦略的ソフトウェア開発業務費	81,616,132		
一般管理費	437,630		
過年度消費税加算金	120,568		
法人税等	869	82,175,199	
(2) (控除) 自己収入等			
プログラム普及収入	△ 2,010,289		
雑益	△ 250,820	△ 2,261,109	
業務費用合計			79,914,090
II 損益外減価償却相当額			0
III 損益外減損損失相当額			0
IV 引当外退職給付増加見積額			0
V 機会費用			
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	4,663,950		4,663,950
VI (控除) 法人税等及び国庫納付額			△ 869
VII 行政サービス実施コスト			84,577,171

(注記事項)

(1) 政府出資等の機会費用の計算方法・・・10年国債の利回り(1.77%)により算定しています。

## 重要な会計方針(事業化勘定)

### 1. 減価償却の会計処理方法

#### 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売可能期間(3年以内)に基づく定額法を採用しております。ただし、販売見込数量を基準とした償却額が上記均等配分額を上回るときは、販売見込数量を基準とした償却額を計上しております。

### 2. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成18年3月末利回りを参考に1.77%で計算しております。

### 3. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

## 注記事項 (事業化勘定)

### 1. 貸借対照表関係

繰延税金資産の主な原因別内訳

#### ① 固定資産

繰延税金資産

減価償却超過額	9,233,659 円
---------	-------------

---

繰延税金資産小計	9,233,659 円
----------	-------------

評価性引当額	△9,233,659 円
--------	--------------

繰延税金資産合計	0 円
----------	-----

### 2. キャッシュ・フロー計算書関係

キャッシュ・フロー計算書における資金は、現金、普通預金であります。

#### (1) 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(平成18年3月31日現在)

現金及び預金	567,512 円
--------	-----------

定期預金	0 円
------	-----

---

資金の期末残高	567,512 円
---------	-----------

#### (2) 重要な非資金取引の内容

翌事業年度以降のキャッシュ・フローに重要な影響を与える非資金取引はありません。

### 3. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

### 4. 重要な後発事象

該当事項はありません。

附 属 明 细 书

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額	当期償却額	差引期末残高	摘要
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	0	0	0	0	0	0	0
	車両運搬具	0	0	0	0	0	0	0
	工具器具備品	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	0	0	0	0	0	0	0
	車両運搬具	0	0	0	0	0	0	0
	工具器具備品	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0
有形固定資産合計	建物	0	0	0	0	0	0	0
	車両運搬具	0	0	0	0	0	0	0
	工具器具備品	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0
無形固定資産 (償却費損益内)	ソフトウェア	207,137,808	0	0	207,137,808	167,620,095	73,660,767	39,517,713
	電話加入権	0	0	0	0	0	0	0
	計	207,137,808	0	0	207,137,808	167,620,095	73,660,767	39,517,713
無形固定資産 (償却費損益外)	ソフトウェア	0	0	0	0	0	0	0
	電話加入権	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0
無形固定資産合計	ソフトウェア	207,137,808	0	0	207,137,808	167,620,095	73,660,767	39,517,713
	電話加入権	0	0	0	0	0	0	0
	計	207,137,808	0	0	207,137,808	167,620,095	73,660,767	39,517,713
投資その他の資産	投資有価証券	0	0	0	0	-	-	0
	関係会社株式	0	0	0	0	-	-	0
	長期未収金	0	0	0	0	-	-	0
	長期性預金	0	0	0	0	-	-	0
	破産更生債権等	0	0	0	0	-	-	0
	貸倒引当金	0	0	0	0	-	-	0
	敷金・保証金	0	0	0	0	-	-	0
	繰延税金資産	0	0	0	0	-	-	0
計	0	0	0	0	-	-	0	



2. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要	
資本金	政府出資金	260,000,000	7,000,000	0	267,000,000	注1
	民間出資金	0	0	0	0	
	計	260,000,000	7,000,000	0	267,000,000	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	0	0	0	0	
	運営費交付金	0	0	0	0	
	補助金等	0	0	0	0	
	寄附金等	0	0	0	0	
	目的積立金	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	
	損益外減価償却累計額	0	0	0	0	
民間出えん金	0	0	0	0		
差引計	0	0	0	0		

注1 戦略的ソフトウェア開発事業（事業化勘定）への追加出資（7,000,000円）

3. 上記以外の主な資産及び負債の明細

(1) 現金及び預金

(単位：円)

区 分	期 末 残 高	備 考
普通預金	567,512	

4. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円, 人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(-) 33	(0) 0	(-) -	(0) 0
職員	(-) 832	(0) 4	(-) -	(0) 0
合計	(-) 865	(0) 4	(-) -	(0) 0

(注)

1. 役員に対する報酬等の支給の基準の概要
  - (1) 役員の報酬について  
独立行政法人情報処理推進機構役員報酬規程に基づき支給しております。
  - (2) 役員の退職手当について  
独立行政法人情報処理推進機構役員退職手当規程に基づき支給しております。
2. 職員に対する給与等の支給の基準の概要
  - (1) 職員の給与について  
独立行政法人情報処理推進機構職員給与規程に基づき支給しております。
  - (2) 職員の退職手当について  
独立行政法人情報処理推進機構職員退職手当規程に基づき支給しております。
3. 支給人員数は、直接従事している人員（併任）の年間平均支給人員となっております。  
共通経費を按分した役員・職員分181千円については支給人員を記載しておりません。
4. 非常勤役員及び職員に対する給与の支給については、表中括弧内に外数として記載しております。
5. 損益計算書上の「人件費」は法定福利費、派遣職員手当93千円を含んでいるため、本表の支給額合計と「人件費」は一致しておりません。

(5) 特定プログラム開発承継勘定財務諸表

貸借対照表	81
損益計算書	82
キャッシュ・フロー計算書	83
損失の処理に関する書類(案)	84
行政サービス実施コスト計算書	85
重要な会計方針ほか	
・ 重要な会計方針	86
・ 注記事項	87
附属明細書	88

# 貸 借 対 照 表

(平成18年3月31日)  
特定プログラム開発承継勘定

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
I 流動資産		I 流動負債	
現金及び預金	46,705,526	未払金	589,460
プログラム譲渡債権	815,785,316	未払法人税等	11,922
貸倒引当金	△ 35,081,032	預り金	20,000
	780,704,284	流動負債合計	621,382
前払費用	403,148	負債合計	621,382
仮払金	10,000		
未収金	462,195	資本の部	
未収収益	8,585,599	I 資本金	
流動資産合計	836,870,752	政府出資金	48,150,000,000
II 固定資産		資本金合計	48,150,000,000
1 有形固定資産		II 資本剰余金	
建物	2,237,949	損益外減価償却累計額	△ 553,077
減価償却累計額	△ 455,756	資本剰余金合計	△ 553,077
	1,782,193		
工具器具備品	576,726	III 繰越欠損金	
減価償却累計額	△ 97,321	当期末処理損失	37,778,552,316
	479,405	(うち当期総利益)	( 122,751,123 )
有形固定資産合計	2,261,598	繰越欠損金合計	37,778,552,316
2 投資その他の資産		IV その他有価証券評価差額金	△ 43,324,610
投資有価証券	9,289,059,029	資本合計	10,327,569,997
長期性預金	200,000,000		
投資その他の資産合計	9,489,059,029		
固定資産合計	9,491,320,627		
資産合計	10,328,191,379	負債・資本合計	10,328,191,379

# 損益計算書

(平成17年4月1日～平成18年3月31日)  
特定プログラム開発承継勘定

(単位：円)

科 目	金 額	
経常費用		
業務費		
人件費		
給与手当	1,411,091	
賞与	472,133	
法定福利費	236,871	
派遣職員手当	2,203,993	4,324,088
経費		
租税公課	818,901	
謝金	210,000	
その他	19,360	1,048,261
一般管理費		
人件費		
役員報酬	126,185	
給与手当	790,653	
研究員手当	121,956	
賞与	345,896	
法定福利費	130,319	
派遣職員手当	169,326	1,684,335
経費		
修繕維持費	257,556	
調査費	132,283	
広告宣伝費	338,727	
事業管理費	555,304	
その他	203,463	1,487,333
経常費用合計		8,544,017
経常収益		
業務収入		
プログラム普及収入		14,246,610
財務収益		
受取利息	249,039	
有価証券利息	29,632,139	
有価証券売却益	12,818,988	42,700,166
雑益		
その他雑益		1,292,585
経常収益合計		58,239,361
経常利益		49,695,344
臨時損失		
過年度消費税加算金		1,143
臨時利益		
貸倒引当金戻入益	27,917,758	
償却債権取立益	45,151,086	73,068,844
税引前当期純利益		122,763,045
法人税、住民税及び事業税		11,922
当期純利益		122,751,123
当期総利益		122,751,123

キャッシュ・フロー計算書  
 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)  
 特定プログラム開発承継勘定

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入	△ 11,014,999
	人件費支出	△ 7,316,138
	その他の業務支出	△ 2,562,394
	事業収入	14,505,230
	プログラム譲渡債権等の回収による収入	1,003,801,988
	その他の業務収入	46,442,528
	小計	1,043,856,215
	利息及び配当金の受取額	40,400,320
	法人税等の支払額	△ 42,379
	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,084,214,156
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	定期預金への預入	△ 200,000,000
	投資有価証券の取得による支出	△ 2,009,394,000
	投資有価証券の売却による収入	1,171,503,288
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,037,890,712
III	資金増加額	46,323,444
IV	資金期首残高	382,082
V	資金期末残高	46,705,526

損失の処理に関する書類  
特定プログラム開発承継勘定

(単位：円)

I 当期末処理損失		37,778,552,316
当期総利益	122,751,123	
前期繰越欠損金	37,901,303,439	
II 次期繰越欠損金		<u>37,778,552,316</u>

## 行政サービス実施コスト計算書

(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

特定プログラム開発承継勘定

(単位:円)

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
特定プログラム開発承継業務費	5,372,349	
一般管理費	3,171,668	
過年度消費税加算金	1,143	
法人税等	11,922	
	8,557,082	
(2) (控除) 自己収入等		
プログラム普及収入	△ 14,246,610	
受取利息	△ 249,039	
有価証券利息	△ 29,632,139	
有価証券売却益	△ 12,818,988	
雑益	△ 1,292,585	
貸倒引当金戻入益	△ 27,917,758	
償却債権取立益	△ 45,151,086	
	△ 131,308,205	
業務費用合計		△ 122,751,123
II 損益外減価償却相当額		245,813
III 損益外減損損失相当額		0
IV 引当外退職給付増加見積額		0
V 機会費用		
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	852,247,385	852,247,385
VI (控除) 法人税等及び国庫納付額		△ 11,922
VII 行政サービス実施コスト		729,730,153

(注記事項)

(1) 政府出資等の機会費用の計算方法・・・10年国債の利回り(1.77%)により算定しています。



## 重要な会計方針(特定プログラム開発承継勘定)

### 1. 減価償却の会計処理方法

#### (1)有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 7～12年

工具器具備品 12年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第86)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

### 2. 引当金等の計上基準

#### (1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

##### a 一般債権

貸倒実績率法によっております。

##### b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等

財務内容評価法によっております。

### 3. 有価証券の評価基準及び評価方法

#### (1)その他有価証券

##### ・ 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

##### ・ 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

### 4. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成18年3月末利回りを参考に1.77%で計算しております。

### 5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

## 注記事項（特定プログラム開発承継勘定）

### 1. キャッシュ・フロー計算書関係

キャッシュ・フロー計算書における資金は、現金、普通預金であります。

#### （1）資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

（平成18年3月31日現在）

現金及び預金	46,705,526 円
定期預金	0 円
資金の期末残高	46,705,526 円

#### （2）重要な非資金取引の内容

翌事業年度以降のキャッシュ・フローに重要な影響を与える非資金取引はありません。

### 2. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

### 3. 重要な後発事象

該当事項はありません。

附 属 明 细 书

## 1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引期末残高	摘要
						当期償却額		
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	0	0	0	0	0	0	
	車両運搬具	0	0	0	0	0	0	
	工具器具備品	0	0	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	0	0	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	2,237,949	0	2,237,949	455,756	202,559	1,782,193	
	車両運搬具	0	0	0	0	0	0	
	工具器具備品	576,726	0	576,726	97,321	43,254	479,405	
	計	2,814,675	0	2,814,675	553,077	245,813	2,261,598	
有形固定資産合計	建物	2,237,949	0	2,237,949	455,756	202,559	1,782,193	
	車両運搬具	0	0	0	0	0	0	
	工具器具備品	576,726	0	576,726	97,321	43,254	479,405	
	計	2,814,675	0	2,814,675	553,077	245,813	2,261,598	
無形固定資産 (償却費損益内)	ソフトウェア	0	0	0	0	0	0	
	電話加入権	0	0	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	0	0	
無形固定資産 (償却費損益外)	ソフトウェア	0	0	0	0	0	0	
	電話加入権	0	0	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	0	0	
無形固定資産合計	ソフトウェア	0	0	0	0	0	0	
	電話加入権	0	0	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	0	0	
投資その他の資産	投資有価証券	8,533,419,021	2,014,960,293	1,259,320,285	9,289,059,029	-	-	9,289,059,029
	関係会社株式	0	0	0	0	-	-	0
	長期未収金	0	0	0	0	-	-	0
	長期性預金	0	200,000,000	0	200,000,000	-	-	200,000,000
	破産更生債権等	0	0	0	0	-	-	0
	貸倒引当金	0	0	0	0	-	-	0
	敷金・保証金	0	0	0	0	-	-	0
	繰延税金資産	0	0	0	0	-	-	0
計	8,533,419,021	2,214,960,293	1,259,320,285	9,489,059,029	-	-	9,489,059,029	

2. 有価証券の明細

(1) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	その他の有価証券		摘要
					評価差額	評価差額	
国債 23回	3,755,621,508	3,749,502,529	3,749,502,529	0	△	13,046,694	
国債 24回	3,415,904,000	3,403,242,000	3,403,242,000	0	△	15,507,244	
愛知県債14年3回公募	84,827,450	84,464,500	84,464,500	0	△	441,299	
大阪府債 4回公募	59,854,200	59,580,000	59,580,000	0	△	339,351	
道路債11回	100,455,000	99,740,000	99,740,000	0	△	618,641	
国民生活債3回	502,235,000	497,150,000	497,150,000	0	△	4,391,464	
地域振興整備債3回	200,866,000	199,360,000	199,360,000	0	△	1,322,599	
日本育英会債3回	100,162,000	99,530,000	99,530,000	0	△	597,692	
みずほコーポレート銀行債641回い	506,640,000	500,300,000	500,300,000	0	△	4,202,175	
あおぞら債128回	100,116,000	99,440,000	99,440,000	0	△	657,317	
あおぞら債129回	498,920,000	496,750,000	496,750,000	0	△	2,200,134	
計	9,325,601,158	9,289,059,029	9,289,059,029	0	△	43,324,610	
貸借対照表計上額合計			9,289,059,029				

3. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
プログラム繰渡債権							
一般債権	1,819,594,864	△ 1,061,761,988	757,832,876	91,982,570	△ 85,877,758	6,104,812	貸倒実績率法によっております
貸倒懸念債権	57,952,440	0	57,952,440	28,976,220	0	28,976,220	財務内容評価法によっております
計	1,877,547,304	△ 1,061,761,988	815,785,316	120,958,790	△ 85,877,758	35,081,032	

4. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金					
政府出資金	48,150,000,000	0	0	48,150,000,000	
民間出資金	0	0	0	0	
計	48,150,000,000	0	0	48,150,000,000	
資本剰余金					
施設費	0	0	0	0	
運営費交付金	0	0	0	0	
補助金等	0	0	0	0	
寄附金等	0	0	0	0	
目的積立金	0	0	0	0	
計	0	0	0	0	
損益外減価償却累計額	△ 307,264	△ 245,813	0	△ 553,077	
民間出えん金	0	0	0	0	
差引計	△ 307,264	△ 245,813	0	△ 553,077	

5. 上記以外の主な資産及び負債の明細

(1) 現金及び預金

(単位：円)

区	分	期	末	残	高	備	考
普	通	預	金	46,705,526			

(2) プログラム譲渡債権

(単位：円)

相手先	金額
(株)トータルシステム研究所	87,206,300
(株)メビウス	61,368,000
(株)テレメックス	57,952,440
(株)コア	48,368,250
翼システム(株)	41,186,880
(株)インターコム	36,107,610
ウッドランド(株)	33,917,730
(株)アルゴ21	33,427,800
(株)アルモニコス	30,849,630
横河デジタルコンピュータ(株)	29,419,530
ファルコンシステムコンサルティング(株)	26,488,000
山口システム開発(株)	22,391,832
その他 36社	307,101,314
合 計	815,785,316

6. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円, 人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(-)	(0)	(-)	(0)
	206	0	-	0
職員	(-)	(0)	(-)	(0)
	3,061	1	-	0
合計	(-)	(0)	(-)	(0)
	3,267	1	-	0

(注)

1. 役員に対する報酬等の支給の基準の概要
  - (1) 役員の報酬について  
独立行政法人情報処理推進機構役員報酬規程に基づき支給しております。
  - (2) 役員の退職手当について  
独立行政法人情報処理推進機構役員退職手当規程に基づき支給しております。
2. 職員に対する給与等の支給の基準の概要
  - (1) 職員の給与について  
独立行政法人情報処理推進機構職員給与規程に基づき支給しております。
  - (2) 職員の退職手当について  
独立行政法人情報処理推進機構職員退職手当規程に基づき支給しております。
3. 支給人員数は、直接従事している人員（併任）の年間平均支給人員となっております。共通経費を按分した役員・職員分1,136千円については支給人員を記載しておりません。
4. 非常勤役員及び職員に対する給与の支給については、表中括弧内に外数として記載しております。
5. 損益計算書上の「人件費」は法定福利費、派遣職員手当2,740千円を含んでいるため本表の支給額合計と「人件費」は一致しておりません。

(6) 地域事業出資業務勘定財務諸表

貸借対照表	94
損益計算書	95
キャッシュ・フロー計算書	96
損失の処理に関する書類(案)	97
行政サービス実施コスト計算書	98
重要な会計方針ほか	
・ 重要な会計方針	99
・ 注記事項	100
附属明細書	101



# 貸 借 対 照 表

(平成18年3月31日)  
地域事業出資業務勘定

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		資本の部	
I 流動資産		I 資本金	
現金及び預金	95,951,883	政府出資金	8,000,000,000
前払費用	21,917	資本金合計	8,000,000,000
未収収益	22,032		
流動資産合計	95,995,832	II 繰越欠損金	
		当期未処理損失	2,056,328,611
II 固定資産		(うち当期総損失)	( 115,334,471 )
投資その他の資産		繰越欠損金合計	2,056,328,611
投資有価証券	899,050,000		
関係会社株式	4,947,675,557	III その他有価証券評価差額金	△ 950,000
投資その他の資産合計	5,846,725,557	資本合計	5,942,721,389
固定資産合計	5,846,725,557		
資 産 合 計	5,942,721,389	負 債 ・ 資 本 合 計	5,942,721,389

# 損益計算書

(平成17年4月1日～平成18年3月31日)  
地域事業出資業務勘定

(単位：円)

科 目	金 額	
経常費用		
雑損		
関係会社株式評価損		184,377,685
経常費用合計		184,377,685
経常収益		
財務収益		
受取利息	107,192	
有価証券利息	21,917	129,109
経常損失		184,248,576
臨時利益		
地域センター清算益		68,914,105
税引前当期純損失		115,334,471
当期純損失		115,334,471
当期総損失		115,334,471

**キャッシュ・フロー計算書**  
 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)  
 地域事業出資業務勘定

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	その他の業務支出	△ 6,427,796
	小計	△ 6,427,796
	利息及び配当金の受取額	85,358
	法人税等の支払額	△ 28,253
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,370,691
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	定期預金からの払戻し	171,200,000
	投資有価証券の取得による支出	△ 500,000,000
	関連会社の清算による収入	361,040,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	32,240,000
III	資金増加額	25,869,309
IV	資金期首残高	82,574
V	資金期末残高	25,951,883

損失の処理に関する書類  
地域事業出資業務勘定

(単位：円)

I 当期未処理損失		2,056,328,611
当期総損失	115,334,471	
前期繰越欠損金	1,940,994,140	
II 次期繰越欠損金		<u>2,056,328,611</u>

## 行政サービス実施コスト計算書

(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

地域事業出資業務勘定

(単位:円)

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
関係会社株式評価損	184,377,685	184,377,685
(2) (控除) 自己収入等		
受取利息	△ 107,192	
有価証券利息	△ 21,917	
地域センター清算益	△ 68,914,105	△ 69,043,214
業務費用合計		115,334,471
II 損益外減価償却相当額		0
III 損益外減損損失相当額		0
IV 引当外退職給付増加見積額		0
V 機会費用		
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	141,600,000	141,600,000
VI (控除) 法人税等及び国庫納付額		0
VII 行政サービス実施コスト		256,934,471

(注記事項)

(1) 政府出資等の機会費用の計算方法・・・10年国債の利回り(1.77%)により算定しています。

## 重要な会計方針(地域事業出資業務勘定)

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

#### (1) 関係会社株式

払い出し価格は移動平均法によっております。

期末日の評価については、取得価額と持分額を比較して、いずれか低い方で評価する方法によっております。

#### (2) その他有価証券

##### ・ 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

### 2. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成18年3月末利回りを参考に1.77%で計算しております。

### 3. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

## 注記事項（地域事業出資業務勘定）

### 1. キャッシュ・フロー計算書関係

キャッシュ・フロー計算書における資金は、現金、普通預金であります。

#### （1）資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

（平成18年3月31日現在）

現金及び預金 95,951,883 円

定期預金  $\Delta$ 70,000,000 円

---

資金の期末残高 25,951,883 円

#### （2）重要な非資金取引の内容

翌事業年度以降のキャッシュ・フローに重要な影響を与える非資金取引はありません。

### 2. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

### 3. 追加情報

株式会社京都ソフトウェアアプリケーションの清算

平成17年3月31日付をもって株式会社京都ソフトウェアアプリケーション（代表取締役社長 堀場雅夫）が解散し、平成17年9月1日残余財産を株主に分配（当法人への分配額は361,040,000円）、平成17年9月28日に清算終了となりました。

### 4. 重要な後発事象

該当事項はありません。

附 属 明 细 书



## 1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

(単位:円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引期末残高	摘要
							当期償却額		
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	0	0	0	0	0	0	0	
	車両運搬具	0	0	0	0	0	0	0	
	工具器具備品	0	0	0	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	0	0	0	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	0	0	0	0	0	0	0	
	車両運搬具	0	0	0	0	0	0	0	
	工具器具備品	0	0	0	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	0	0	0	
有形固定資産合計	建物	0	0	0	0	0	0	0	
	車両運搬具	0	0	0	0	0	0	0	
	工具器具備品	0	0	0	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	0	0	0	
無形固定資産 (償却費損益内)	ソフトウェア	0	0	0	0	0	0	0	
	電話加入権	0	0	0	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	0	0	0	
無形固定資産 (償却費損益外)	ソフトウェア	0	0	0	0	0	0	0	
	電話加入権	0	0	0	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	0	0	0	
無形固定資産合計	ソフトウェア	0	0	0	0	0	0	0	
	電話加入権	0	0	0	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	0	0	0	
投資その他の資産	投資有価証券	400,000,000	500,000,000	950,000	899,050,000	-	-	899,050,000	
	関係会社株式	5,424,179,137	0	476,503,580	4,947,675,557	-	-	4,947,675,557	
	長期未収金	0	0	0	0	-	-	0	
	長期性預金	0	0	0	0	-	-	0	
	破産更生債権等	0	0	0	0	-	-	0	
	貸倒引当金	0	0	0	0	-	-	0	
	敷金・保証金	0	0	0	0	-	-	0	
	繰延税金資産	0	0	0	0	-	-	0	
計	5,824,179,137	500,000,000	477,453,580	5,846,725,557	-	-	5,846,725,557		

2. 有価証券の明細

(1) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額	摘要
その他有価証券						
あおぞら債132回	500,000,000	499,050,000	499,050,000	0	△ 950,000	
(株) 浜名湖国際脳センター	400,000,000	—	400,000,000	0	0	
計	900,000,000	499,050,000	899,050,000	0	△ 950,000	
関係会社株式						
銘柄	取得価額	純資産に持分割合を乗じた価額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額		摘要
(株) 北海道ワリエ7技術開発機構	282,694,532	276,355,242	276,355,242	1,594,683		
(株) ワリエ7 ミーあおもり	363,210,461	202,374,812	202,374,812	△ 160,835,649		
(株) 岩手ワリエ7センター	392,808,237	398,647,005	392,808,237	0		
(株) 仙台ワリエ7センター	208,931,455	271,354,250	208,931,455	0		
(株) いばらきIT人材開発センター	247,335,961	254,366,363	247,335,961	0		
(株) ワリエ7ソリューションセンターとちぎ	178,012,045	205,796,063	178,012,045	0		
(株) さいたまワリエ7センター	310,028,855	280,473,258	280,473,258	△ 8,950,289		
(株) 石川県ワリエ7研修開発センター	375,701,162	380,741,178	375,701,162	0		
(株) 名古屋ワリエ7センター	379,471,761	377,618,405	377,618,405	5,689,531		
(株) 三重ワリエ7センター	400,000,000	412,175,339	400,000,000	0		
(株) 広島ワリエ7センター	400,000,000	412,562,057	400,000,000	0		
(株) 山口県ワリエ7センター	348,617,001	324,963,833	324,963,833	△ 6,137,371		
(株) 高知ワリエ7センター	310,984,362	279,585,973	279,585,973	△ 6,244,198		
(株) 福岡ワリエ7センター	330,499,331	339,214,892	330,499,331	0		
(株) 長崎ワリエ7センター	253,000,744	208,475,838	208,475,838	△ 15,007,183		
熊本ワリエ7(株)	336,073,455	270,302,573	270,302,573	494,568		
(株) 宮崎県ワリエ7センター	232,453,806	194,237,432	194,237,432	5,018,223		
計	5,349,823,168	5,089,244,313	4,947,675,557	△ 184,377,685		
貸借対照表計上額合計			5,846,725,557			

3. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金					
政府出資金	8,000,000,000	0	0	8,000,000,000	
民間出資金	0	0	0	0	
計	8,000,000,000	0	0	8,000,000,000	
資本剰余金					
施設費	0	0	0	0	
運営費交付金	0	0	0	0	
補助金等	0	0	0	0	
寄附金等	0	0	0	0	
目的積立金	0	0	0	0	
計	0	0	0	0	
損益外減価償却累計額	0	0	0	0	
民間出えん金	0	0	0	0	
差引計	0	0	0	0	

4. 上記以外の主な資産及び負債の明細

(1) 現金及び預金

(単位：円)

区分	期末残高	備考
普通預金	25,951,883	
定期預金	70,000,000	
合計	95,951,883	

5. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(-) -	(0) 0	(-) -	(0) 0
職員	(-) -	(0) 0	(-) -	(0) 0
合計	(-) -	(0) 0	(-) -	(0) 0

(注)

1. 役員に対する報酬等の支給の基準の概要
  - (1) 役員の報酬について  
独立行政法人情報処理推進機構役員報酬規程に基づき支給しております。
  - (2) 役員の退職手当について  
独立行政法人情報処理推進機構役員退職手当規程に基づき支給しております。
2. 職員に対する給与等の支給の基準の概要
  - (1) 職員の給与について  
独立行政法人情報処理推進機構職員給与規程に基づき支給しております。
  - (2) 職員の退職手当について  
独立行政法人情報処理推進機構職員退職手当規程に基づき支給しております。
3. 上記支給金額は、共通経費を按分した金額を記載しておりますので、本附属明細書においては、支給人員を記載しておりません。
4. 非常勤役員及び職員に対する給与の支給については、表中括弧内に外数として記載しております。